

# 養豚基礎調査全国集計結果

平成21年度

社団法人 日本養豚協会

平成21年度の養豚基礎調査は、経年変化を見るための定型設問のほか、調査の主眼として最近大きな話題となっている、①リサイクル飼料、飼料米の利用等の飼料対策、②衛生レベル・防疫対策及び③悪臭苦情対応等の環境対策について調査しました。

調査は都道府県養豚協会等を通じて、平成21年8月1日現在都道府県養豚協会等が確認できている全ての養豚場に対して実施し、回答が得られたのは4,052農場でした。この内、経営中止、休業等の無効回答及び廃業を除いた3,881農場について全国及び地域別、子取り用雌豚頭数規模別等で集計・分析したものです。

また、経営規模の拡大に伴い複数の農場を展開する経営が増加しており、一部の項目については経営者単位の集計・分析を実施しました。

この印刷物を作成するに当たり、調査に回答いただきました養豚経営者の方々、また、調査の御指導、調査票の回収及び記入内容のチェック等に御尽力いただきました方々に深謝申し上げます。

## 調査結果の概要

平成21年度の調査は、平成20年度と同様に、農場単位で調査を実施しています。平成19年度までの調査では、1人で複数の農場を所有している経営者の場合、同一市町村内に農場が所在する場合は、1経営として、同一県内でも農場の所在が市町村や都道府県をまたがっている場合は別々の経営として調査してまいりましたので、平成19年度以前とは単純に比較できませんので御注意ください。

回答農場数は回答した農場の数を示し、回答数は、設問毎の回答数を示しているため、複数回答の設問については、回答数が回答農場数を上回る場合があります。

また、同じ項目でありながら回答数、回答農場数に差異が生じているのは、クロス集計（経営タイプが一貫生産の子取り用雌豚頭数規模別の事故率等）の場合、対応する項目の回答数、回答農場数が異なることによるものです。

### 1. 調査回答状況

平成21年度の調査は、平成21年8月1日現在都道府県養豚協会等が確認できている全ての養豚経営者又は農場責任者を対象に行った。

回答が得られたのは4,052農場(廃業等を含む)で全国集計結果の集計に使用したのは、回答の中から、廃業、無効を除いた3,881農場である。

### 2. 経営形態など

#### (1) 経営形態

	割合
個人経営	60.1%
農事組合法人	2.8%
有限会社	23.9%
合資会社・合名会社	0.1%
株式会社	8.1%
農協の直営農場	1.1%
契約農場・預託農場	2.3%
その他（都道府県、公益法人、学校法人等）	1.4%

#### (2) 経営タイプ

	割合
一貫経営	80.2%（前年78.8%）
繁殖経営	11.5%（同 12.9%）
肥育経営	8.3%（同 8.3%）

### 3. 養豚従事者数

従事者数に回答のあったのは3,789農場で、従事者数合計は17,575人である。

従事者数の内訳は、家族7,176人、常勤雇員9,616人、非常勤雇員505人、その他（豚肉加工、販売等）278人である。

1農場当たりの平均従事者数は4.6人で、家族2.3人、常時雇用6.5人、非常勤雇用1.5人、その他4.3人である。

### 4. 後継者

後継者の項目に回答のあったのは3,738農場で、

「決まっている」	25.0%	後継者の平均年齢33.0歳
「対象はいるが、決まっていない」	19.3%	予定者の平均年齢25.8歳
「経営者が若いので考えていない」	7.7%	
「いない・考えていない」	37.0%	
「会社等後継者と関係がない」	10.9%	

### 5. 飼養頭数

子取り用雌豚の全頭数は670,177頭で、そのうち純粋種は90,553頭(13.5%)、交雑種は579,624頭(86.5%)である。

交雑種の内訳はLW：39.6%、WL：13.7%、LW、WLいずれか：17.2%、その他の組合せ：7.5%、海外ハイブリッド：22.1%である。

種雄豚の全頭数は37,053頭で、そのうち純粋種は30,387頭(82.0%)である。

### 6. 肉豚の出荷状況（平成21年8月1日の直近1年間の成績）

肉豚の出荷時日齢は	192.9日齢	（前年192.7日齢）
出荷時体重は	113.5kg	（同 113.1kg）
枝肉重量は	73.7kg	（同 73.8kg）
「上」物率は	54.0%	（同 55.3%）

### 7. 種雌豚の繁殖成績（平成21年8月1日の直近1年間の成績）

平均哺乳開始頭数	10.3頭	（前年10.2頭）
平均離乳頭数	9.2頭	（同 9.1頭）
平均育成率	89.3%	（同 88.7%）
平均受胎率	88.1%	（同 87.8%）
平均分娩率	86.4%	（同 87.2%）
平均分娩回数	2.2回	（同 2.2回）

8. 事故率（平成21年8月1日の直近1年間の成績）

離乳後から出荷時まで9.6%（前年10.5%）、前年に比べ0.9ポイント減少

離乳後から出荷時までの事故率20%（平均の約2倍）以上が9.8%（279農場）もある。

地域別では

高い	九州・沖縄	11.0%	（20%以上が	13.1%	109農場）
	関東	9.9%	（同	10.7%	88農場）
低い	北海道・東北	7.8%	（同	5.8%	38農場）
	近畿	7.7%	（同	6.7%	4農場）

飼育ステージ別の事故率は、子豚舎・子豚豚房では7.0%、肥育舎・肥育豚房では4.2%である。

9. 事故率改善のための取り組み（平成21年8月1日の直近1年間の取組）

何らかの取り組みをしたのは2,809農場（前年2,831農場）であり、取り組みの内容（複数回答）は、

①豚舎の新築	10.3%	（前年12.4%）
②生産方式の変更	4.6%	（同 5.4%）
③生産環境改善（温度、湿度等）	22.5%	（同 42.2%）
④衛生対策	88.6%	（同 65.5%）
⑤その他	1.5%	（同 5.5%）

10. 繁殖・肥育成績に対する意識（%）

	受胎成績	分娩成績	哺育成績	育成成績	肥育成績	枝肉成績
A. 非常に悪い状態なので何とか改善したい	4.1	3.3	3.2	5.4	3.4	3.4
B. 悪い状態なので何とか改善したい	17.7	15.9	16.9	21.9	20.1	20.4
悪い状態 小計	21.7	19.2	20.1	27.3	23.5	23.8
C. まあまあ悪い状態だがもっと良くしたい	44.9	46.6	47.3	42.0	44.7	46.6
D. まあまあ良い状態なのでこの状態を継続したい	18.2	19.1	18.7	17.9	19.1	16.2
まあまあ 小計	63.1	65.7	65.9	59.9	63.8	62.8
E. 良い状態だがもっと良くしたい	9.9	10.4	9.9	8.9	9.5	10.1
F. 良い状態なのでこの状態を継続したい	5.3	4.6	4.1	4.0	3.3	3.3
良い状態 小計	15.2	15.1	14.0	12.9	12.7	13.4

成績に対する意識では、「まあまあ」という割合が全ての飼育ステージで最も高い。

「悪い状態」という意識が高いのは「育成成績（子豚舎・子豚豚房での飼養期間）」が最も高く、次いで「枝肉成績」で、最も低いのは「分娩成績（受胎から分娩まで）」である。

一方、成績が「良い状態」という意識が高いのは「分娩成績」が最も高く、次いで「哺育成績（分娩から離乳まで）」で、最も低いのは「肥育成績（肥育舎・肥育豚房での飼養期間）」であった。

全ての成績で、「悪い状態」が「良い状態」を上回っている。

## 11. 人工授精の実施状況

人工授精の実施農場割合は、「自然交配を主とし、人工授精を従としている」と「人工授精を主とし、自然交配を従としている」と「人工授精のみ」の合計が43.7%（前年40.2%）で3.5ポイント上昇している。

使用する精液については、

全て自家産	25.9%
自家産と外部導入	9.5%
全て外部導入	64.6%

実施農場割合の地域別では「北海道・東北」から「東海」までは全国平均を上回っており、「近畿」「中国・四国」「九州・沖縄」が平均を下回っている。特に九州・沖縄では36.2%（前年32.2%）と前年よりも増加したものの大きく全国平均を下回っている。

## 12. 飼養頭数の推移（前年と比較して）

繁殖豚では、「増やした」農場数は10.3%、「変わらない」74.6%、「減らした」15.1%で、増やした頭数の合計は17,922頭、減らした頭数の合計は12,552頭で、「増やした」が5,370頭多い。

肥育豚では、「増やした」農場数は10.1%、「変わらない」80.4%、「減らした」9.5%で、増やした頭数の合計は148,571頭、減らした頭数の合計は53,803頭で、「増やした」が94,768頭多い。

## 13. 養豚経営の今後の意向

今後の意向は「拡大する」15.3%、「現状維持」69.3%、「経営を縮小」15.5%で、7割が「現状維持」で、「拡大」よりも「縮小」が高い。一方、263農場が「1年以内に廃業したい」と回答している。

## 14. リサイクル飼料

リサイクル飼料を使用しているのは599農場（前年768農場）で全体の16.0%（前年19.3%）であり、前年よりも3.3ポイント減少している。

地域別では、複数回答で、

高い	東海：26.9%	近畿：55.0%	中国・四国：22.6%	
低い	北海道・東北：10.1%	関東：16.7%	北陸：17.6%	九州・沖縄：12.8%

今後の意向は

	現在使っている	現在使っていない	
継続	67.4%	使用を始めた	16.9%
拡大	29.0%	これからも使わない	83.1%
縮小	1.2%		
中止	2.3%		

#### 15. チーズホエイ

使っている 32農場（前年 39農場）で前年に比べ減少している。

興味ある 738農場（同 747農場）で前年に比べ減少している。

#### 16. 飼料米

飼料米を現在使用しているのは99農場（前年43農場）で前年に比べ増加しているが、その割合は3.4%にとどまっている。

地域別では、

高い 北海道・東北：6.2% 北陸：4.6%

低い 関東：3.1% 東海：2.4% 近畿：1.5% 中国・四国：2.1% 九州・沖縄：1.9%

今後の意向では

現在使用している農場では、25農場が拡大したいとしており、4農場が中止を考えている。

これから使用を考えたいとしている農場は450農場ある。

#### 17. 衛生レベル・防疫対策

農場における人の入退場について、何らかの対策をしている農場は89.5%で、対策の内訳では「踏み込み消毒槽の設置」とする農場が82.5%で最も割合が高い。

豚の導入時の対応では、3,138農場のうち「隔離検疫を実施している」農場は40.7%である。

農場内への資材の搬入時の対策では、3,510農場のうち何らかの対策をしている農場は38.3%であり、野生動物の侵入防止対策では、3,647農場のうち何らかの対策をしている農場は77.6%である。

#### 18. 環境対策

過去1年以内に住民等からの悪臭苦情を寄せられたことがある農場は17.8%で、そのうちの59.6%、約6割は公的機関を通して苦情が寄せられている。

悪臭苦情を減らすための方法等を公的機関に相談したのは、回答のあった591農場のうちの53.6%である。

今後の公的機関に期待する役割では、「対策に有効な情報の提示」とする農場が56.7%で最も割合が高い。

ふん尿処理状況については、「ふん」、「尿」及び「ふん尿混合」のそれぞれの処理方法で、いずれも「自家処理施設」を利用している農場の割合が最も高く、「ふん」79.2%、「尿」81.3%、「ふん尿混合」77.0%である。

自家処理施設を利用している農場での処理方法では、「ふん」と「ふん尿混合」では「堆積発酵」で処理する農場の割合が最も高く、「尿」では「浄化」により処理する農場の割合が最も高い。

〔表記方法の説明〕

1. 表中の赤字及び青字は説明文に使用した数値です。
2. 全国、全体以外の赤字は、全国、全体よりも値が大きいもの、青字は全国、全体よりも値が小さいものを表しています。
3. 表中に 

--	--

 で示した部分は、値が大きいか大きくなる傾向にあるものです。
4. 表中に 

--	--

 で示した部分は、値が小さいか小さくなる傾向にあるものです。

## 1. 調査回答状況

### ●回答農場数・性別・年齢（地域別）

		全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
回答農場数（場）		4,052	916	1,208	107	263	81	271	1,206
性別 別 （人） 農場責任者の	回答数	3,881	873	1,147	103	259	80	253	1,166
	男	3,590	783	1,083	98	250	74	234	1,068
	女	99	20	20	1	3	4	4	47
	不明	192	70	44	4	6	2	15	51
平均年齢（歳）		57.5	57.3	57.4	59.0	56.5	60.5	57.7	57.6
年齢回答数		3,566	791	1,076	98	249	78	230	1,044

- 平成21年度の調査（平成21年8月1日現在）は、都道府県養豚協会等が確認できている全ての養豚経営者又は農場責任者を対象に行い、回答が得られたのは4,052農場（廃業等を含む。）である。
- 集計に使用したのは無効回答（休業中、アンケート項目に無回答等）と廃業を除く3,881農場である。
- 農場責任者の平均年齢は57.5歳である。地域別では、北陸59.0歳、近畿60.5歳、中国・四国57.7歳、九州・沖縄57.6歳が全国平均を上回っている。

### ●回答数・子取り用雌豚飼養規模別

		全規模	1～19頭	20～49頭	50～99頭	100～199頭	200～499頭	500～999頭	1,000頭以上
農場数	（場）	3,398	486	633	780	711	504	171	113
	（%）	100.0	14.3	18.6	23.0	20.9	14.8	5.0	3.3

### ●回答数・肉豚出荷頭数規模別

		全規模	1～399頭	400～999頭	1,000～1,999頭	2,000～3,999頭	4,000～9,999頭	10,000～19,999頭	20,000頭以上
農場数	（場）	3,359	648	612	738	644	495	138	84
	（%）	100.0	19.3	18.2	22.0	19.2	14.7	4.1	2.5

### ●経営者単位の所有農場数

		経営者数	1農場	2農場	3農場	4農場	5農場	6～10農場	11農場以上	2農場以上計	農場数平均
件数		3,646	3,545	52	25	10	6	6	2	101	1.1
割合		100.0	97.2	1.4	0.7	0.3	0.2	0.2	0.1	2.8	—

- 複数の農場を所有する経営者を1単位として集計（例えば、5農場を1人の経営者が所有している場合は1経営者としてカウント）した経営者数は3,646経営者である。ただし、同一経営者でも別名称の会社を所有している場合は別々に集計している。また、農場が地域をまたがって存在する事例があることから、地域別の集計は行っていない。
- 複数農場を所有する経営者数は101件で全体の2.8%である。
- 1経営者の所有する農場数の平均は1.1農場である。また、複数農場を所有する経営者の農場数の平均は3.3農場で、1経営者の所有する農場数が最も多いのは25農場である。

### ●経営者単位の子取り用雌豚飼養規模別

		全規模	1～19頭	20～49頭	50～99頭	100～199頭	200～499頭	500～999頭	1,000頭以上
経営者数	（場）	3,273	486	625	771	690	454	139	108
	（%）	100.0	14.8	19.1	23.6	21.1	13.9	4.2	3.3

### ●経営者単位の肉豚出荷頭数規模別

		全規模	1～399頭	400～999頭	1,000～1,999頭	2,000～3,999頭	4,000～9,999頭	10,000～19,999頭	20,000頭以上
経営者数	（場）	3,195	638	598	709	609	430	112	99
	（%）	100.0	20.0	18.7	22.2	19.1	13.5	3.5	3.1

## 2. 経営関係

### ●経営形態（地域別）

- ① 経営形態は前年とは比較できない。これは設問の選択肢が異なるためである。
- ② 個人経営の割合が**60.1%**と最も高く、次いで有限会社が**23.9%**と高い。
- ③ 地域別に見ると、個人経営の割合が高いのは東海と近畿で、低いのは北陸、中国・四国、九州・沖縄である。

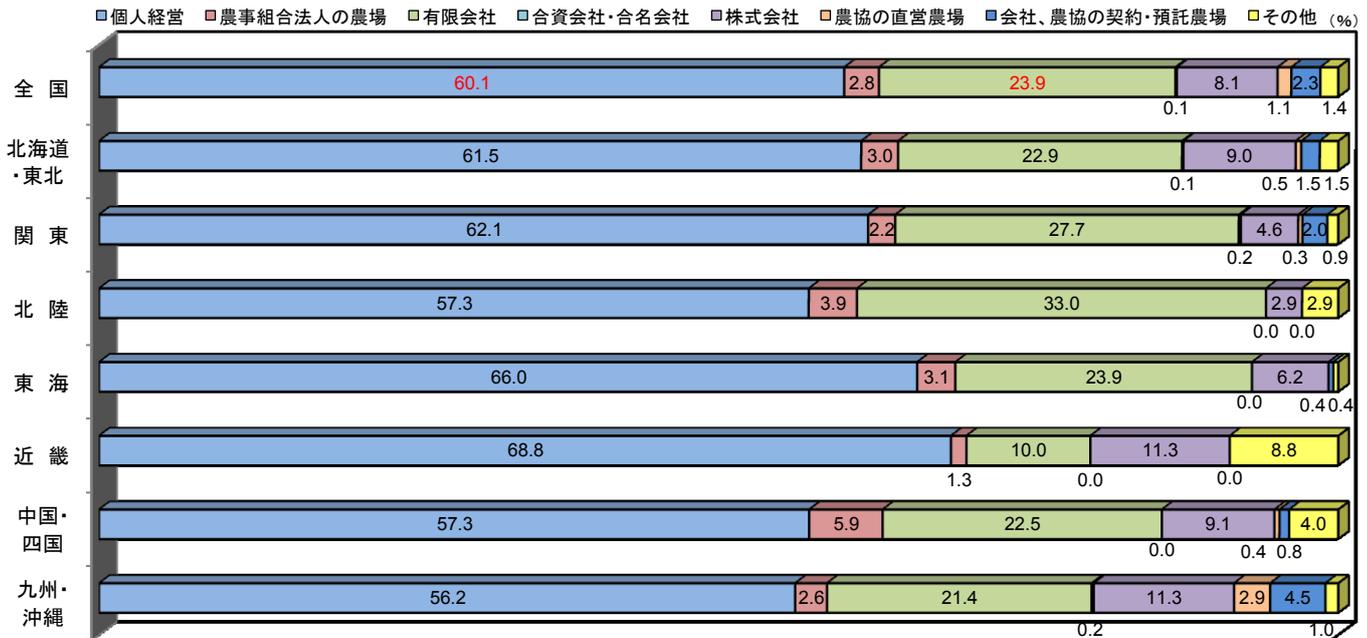
農事組合法人の割合が高いのは、中国・四国である。

有限会社の割合が高いのは関東と北陸で、低いのは近畿である。

株式会社の割合が高いのは近畿と九州・沖縄で、低いのは北陸である。

農協の直営農場の割合が高いのは九州・沖縄である。

契約や預託の割合が高いのは九州・沖縄である。



### ●経営タイプ（地域別）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
1. 一貫経営	(場)	3,114	725	961	87	220	58	216	847
	(%)	80.2	83.0	83.8	84.5	84.9	72.5	85.4	72.6
2. 繁殖経営	(場)	445	99	102	10	24	5	23	182
	(%)	11.5	11.3	8.9	9.7	9.3	6.3	9.1	15.6
3. 肥育経営	(場)	322	49	84	6	15	17	14	137
	(%)	8.3	5.6	7.3	5.8	5.8	21.3	5.5	11.7
合計	(場)	3,881	873	1,147	103	259	80	253	1,166
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

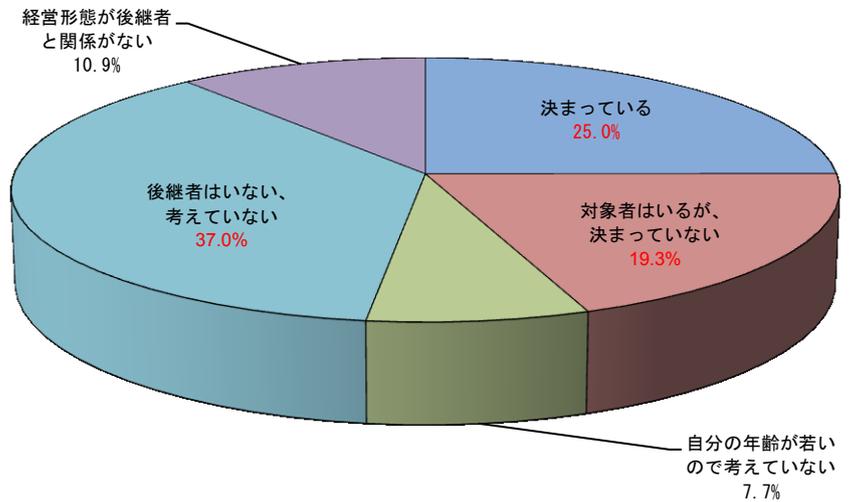
- ① 経営タイプでは、一貫経営の割合が**80.2%**、繁殖経営が**11.5%**、肥育経営が**8.3%**と前年に比べて一貫経営が増加し、繁殖経営が減少している。前年初めて一桁の割合になった肥育経営には変化がない。
- ② 地域別では、一貫経営は関東が**961**農場と最も多いが、地域内割合では中国・四国**85.4%**、東海**84.9%**、北陸**84.5%**、関東**83.8%**と続き、低いのは近畿の**72.5%**、九州・沖縄の**72.6%**である。繁殖経営では九州・沖縄が**182**農場と全体の**40.9%**を占め、地域内割合も**15.6%**と最も高く、逆に最も低いのは近畿**6.3%**である。肥育経営でも九州・沖縄が**137**農場と全体の**42.5%**を占めているが、地域内割合では近畿**21.3%**に次いで九州・沖縄が**11.7%**となっている。地域内割合が最も低いのは中国・四国の**5.5%**である。
- ③ 経営タイプを経営者数で見ると、一貫経営が**80.6%**、繁殖経営が**11.8%**、肥育経営が**7.5%**である。

●養豚従事者数（複数回答、★回答農場数=3,789）

- ① 養豚従事者に回答のあったのは3,789農場で、常時雇用が最も多く9,616人、次いで家族が7,176人、非常勤雇用が505人、その他278人で、全体で17,575人である。
- ② 1農場当たりの平均養豚従事者数は4.6人、常時雇用6.5人、その他4.3人、家族2.3人、非常勤雇用1.5人である。

●後継者（★回答農場数=3,738）

- ① 後継者に回答のあったのは3,738農場で、「決まっている」が25.0%で候補者の平均年齢は33.0歳、「対象者はいるが、現在は決まっていない」が19.3%で候補者の平均年齢は25.8歳で、「後継者はいない・考えていない」が37.0%である。
- ② これを、「自分の年齢が若いので考えていない」と「経営形態が後継者と関係がない」を除いて計算すると、「決まっている」が30.7%、「対象者はいるが、現在は決まっていない」が23.8%で合わせて54.5%となり、後継者を考えなければならない農場の3分の1は後継者が決まっており、半数で予定者がいる。

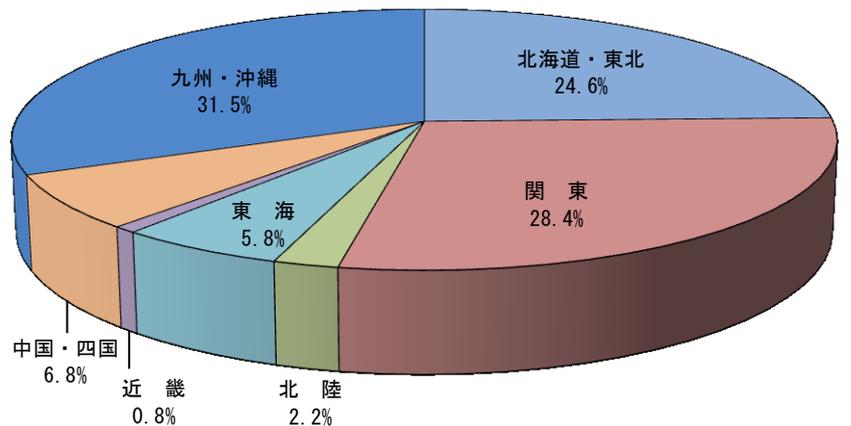


3. 飼養頭数

●子取り用雌豚（全体頭数、地域別、★回答農場数=3,398）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
純粋種	(頭)	90,553	15,332	15,164	2,500	2,354	366	2,432	52,405
	(%)	13.5	9.3	8.0	16.6	6.1	6.8	5.4	24.8
交雑種	(頭)	579,624	149,250	174,883	12,525	36,412	5,017	42,878	158,659
	(%)	86.5	90.7	92.0	83.4	93.9	93.2	94.6	75.2
合計	(頭)	670,177	164,582	190,047	15,025	38,766	5,383	45,310	211,064
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地域別割合	(%)	100.0	24.6	28.4	2.2	5.8	0.8	6.8	31.5

- ① 子取り用雌豚の全頭数は670,177頭で、そのうち純粋種は90,553頭（13.5%）、純粋種の割合が高いのは九州・沖縄24.8%で、これは次の品種割合で示すとおりパークシャーの割合が高いことによる。
- ② 地域別では、子取り用雌豚が多いのは九州・沖縄211,064頭、関東190,047頭、北海道・東北164,582頭の順で、この地域で全体の84.4%を占めており、前年（83.9%）より0.5ポイント増加している。



●子取り用雌豚（品種別割合、★回答農場数＝3,398）

		全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
純 粋 種	ランドレース（L）	23.8	40.6	43.8	27.1	31.6	30.3	36.8	11.9
	大ヨークシャー（W）	19.5	35.1	33.5	46.4	52.0	21.9	23.2	7.9
	中ヨークシャー（Y）	0.3	0.3	1.1	0.0	0.6	1.4	0.0	0.0
	パークシャー（B）	45.7	11.1	7.8	6.6	6.3	7.4	15.7	72.1
	デュロック（D）	4.7	8.0	9.0	10.0	9.2	17.2	9.4	1.7
	ハンブシャー（H）	0.1	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.3	0.0
	その他	6.0	4.8	4.6	9.8	0.0	21.9	14.5	6.4
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交 雑 種	LW	39.6	36.4	50.4	32.8	28.9	38.8	46.8	31.6
	WL	13.7	10.7	8.5	40.0	28.5	15.9	7.5	18.2
	LW、WL いずれか	17.2	8.6	29.8	5.8	13.6	14.3	10.5	14.9
	その他の組合せ	7.5	12.9	4.5	16.7	8.0	6.5	3.7	6.0
	海外ハイブリッド*	22.1	31.4	6.7	4.6	21.0	24.4	31.4	29.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

① 子取り用雌豚のうち、純粋種の品種別はパークシャーが45.7%（前年比2.3ポイント増）で最も割合が高く、次いでランドレースが23.8%（同0.8ポイント減）、大ヨークシャーが19.5%（同1.5ポイント減）である。

② 地域別では、九州・沖縄でパークシャーが72.1%と最も割合が高く、次いでランドレースの割合が11.9%と高くなっている。

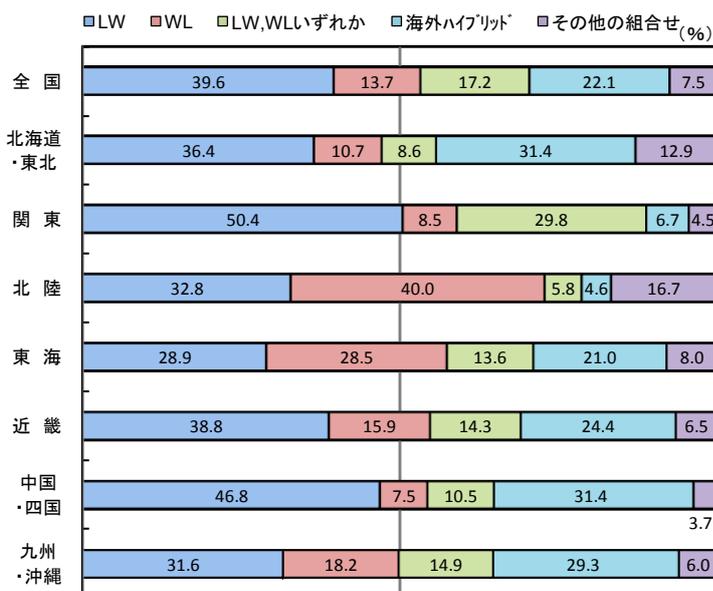
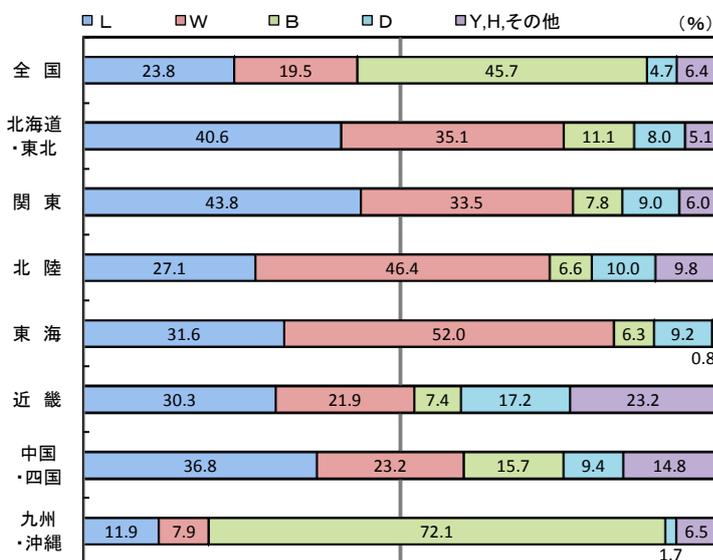
北海道・東北、関東、近畿、中国・四国ではランドレースの割合が最も高く、次いで大ヨークシャーの順であり、北陸と東海では大ヨークシャーの割合が最も高く、次いでランドレースの順となっている。

③ 子取り用雌豚のうち、交雑種はLW 39.6%、WL 13.7%、LW、WLいずれか 17.2%で、LWとWLの合計は70.5%（前年比0.4ポイント増）、海外ハイブリッド 22.1%（同0.7ポイント増）である。

④ 地域別では、海外ハイブリッドの割合が高いのは北海道・東北と中国・四国がそれぞれ31.4%、低いのは関東6.7%、北陸4.6%である。

⑤ 純粋種の飼養頭数の対前年増減率は、L：4.4%、W：0.1%、Y：15.7%、B：14.0%、D：-35.2%、H：-58.7%、その他：145.0%である。

（注）21年度：回答1,633農場、純粋種計90,553頭  
20年度：回答1,729農場、純粋種計83,686頭



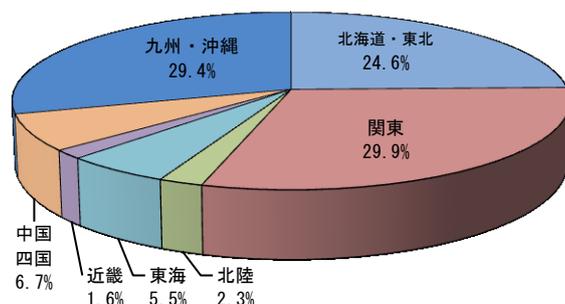
●子取り用雌豚（純粋種品種別、地域別割合、★回答農場数＝1,633）

		全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
純 粋 種	ランドレース（L）	100.0	29.0	30.8	3.2	3.5	0.5	4.2	28.9
	大ヨークシャー（W）	100.0	30.6	28.8	6.6	7.0	0.5	3.2	23.4
	中ヨークシャー（Y）	100.0	17.8	69.5	0.0	6.4	2.1	0.0	4.2
	パークシャー（B）	100.0	4.1	2.8	0.4	0.4	0.1	0.9	91.3
	デュロック（D）	100.0	28.9	32.1	5.9	5.1	1.5	5.4	21.2
	ハンブシャー（H）	100.0	0.0	65.1	0.0	3.6	0.0	9.6	21.7
	その他	100.0	13.5	12.6	4.5	0.0	1.5	6.5	61.5
	計	100.0	16.9	16.7	2.8	2.6	0.4	2.7	57.9

●種雄豚（全体頭数、地域別、★回答農場数＝3,128）

		全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
純粋種	(頭)	30,387	6,178	10,219	822	1,812	362	1,834	9,160
	(%)	82.0	67.7	92.2	97.4	89.3	60.0	74.2	84.1
交雑種	(頭)	6,666	2,954	865	22	216	241	637	1,731
	(%)	18.0	32.3	7.8	2.6	10.7	40.0	25.8	15.9
合 計	(頭)	37,053	9,132	11,084	844	2,028	603	2,471	10,891
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地域別割合	(%)	100.0	24.6	29.9	2.3	5.5	1.6	6.7	29.4

- ① 種雄豚の全体頭数は37,053頭で、そのうち純粋種は30,387頭（82.0%）である。
- ② 地域別では、種雄豚が多いのは関東11,084頭、九州・沖縄10,891頭、北海道・東北9,132頭の順で、この地域で全体の84.0%を占めており、前年（83.5%）より0.5ポイント増加している。
- ③ 純粋種の割合の高い地域は、北陸97.4%、関東92.2%、東海89.3%、九州・沖縄84.1%である。



●種雄豚（品種別割合、★回答農場数＝3,128）

		全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
純 粋 種	ランドレース（L）	4.4	4.1	4.4	13.2	5.6	3.0	3.6	3.9
	大ヨークシャー（W）	5.4	4.8	7.2	11.6	5.5	5.1	4.0	3.8
	中ヨークシャー（Y）	0.2	0.1	0.4	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
	パークシャー（B）	10.0	5.4	2.4	4.3	0.9	0.7	2.6	25.7
	デュロック（D）	60.7	51.8	77.0	66.2	77.2	49.8	59.9	48.9
	ハンブシャー（H）	0.2	0.1	0.2	2.0	0.0	0.0	1.3	0.0
	その他	1.2	1.2	0.6	0.1	0.0	1.5	2.7	1.7
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交 雑 種	HD	0.8	0.1	2.1	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
	DH	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4
	BD	0.1	0.1	0.0	0.7	0.6	0.0	0.0	0.0
	DB	0.3	0.0	0.7	0.5	0.0	0.3	0.0	0.1
	その他の組合せ	4.6	10.8	1.8	0.2	0.7	37.6	2.8	1.8
	海外ハイブリッド	12.1	21.3	3.1	1.2	9.3	2.0	20.7	13.5
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 種雄豚の品種・品種組み合わせ別割合は、デュロックが60.7%（前年比1.9ポイント減）と最も高く、次いで海外ハイブリッド12.1%（同0.6%増）、パークシャー10.0%（同2.7ポイント減）である。
- ② 地域別では、いずれの地域でもデュロックの割合が最も高いが、北海道・東北では海外ハイブリッドが21.3%、中国・四国でも海外ハイブリッドが20.7%と高い割合であり、九州・沖縄ではパークシャーが25.7%と高い割合である。

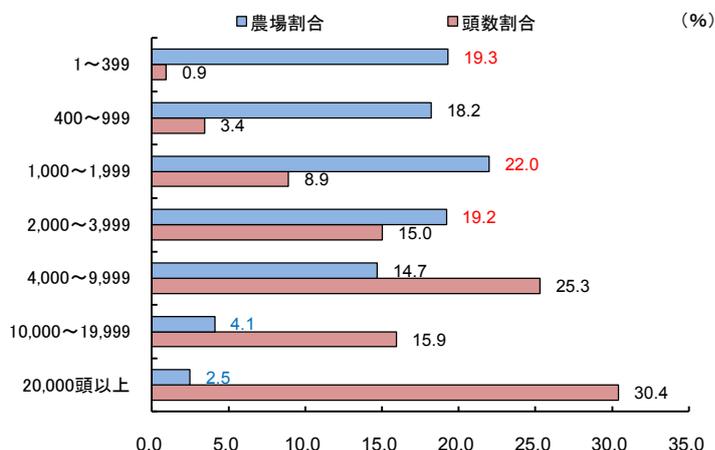
#### 4. 肉豚の出荷状況

##### ●出荷頭数等 (★回答農場数=3,703)

- ① 肉豚を出荷している農場は3,359農場で、年間(平成20年1~12月)の総出荷頭数は11,751,541頭で、1農場当たり平均3,498.5頭である。
- ② 子豚を出荷している農場は767農場で、年間(平成20年1~12月)の総出荷頭数は2,940,985頭で、1農場当たり平均3,834.4頭である。
- ③ 種豚候補豚を出荷している農場は504農場で、年間(平成20年1~12月)の総出荷頭数は180,644頭で、1農場当たり平均358.4頭であり、繁殖豚年間廃用頭数227,777頭に比べて少ない。

##### ●年間肉豚出荷頭数(平成20年1~12月の総頭数)規模別(★回答農場数=3,359)

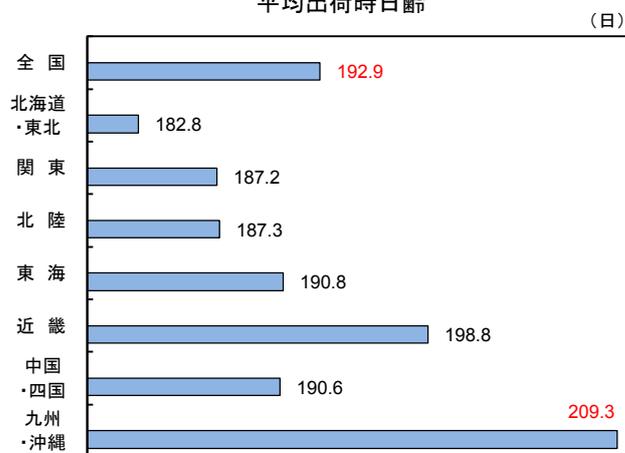
- ① 年間肉豚出荷頭数(平成20年1~12月の総頭数)を規模別階層で見ると、1,000~1,999頭の農場割合が22.0%と最も高く、次いで1~399頭19.3%、2,000~3,999頭19.2%等となっており、割合が低いのは20,000頭以上2.5%、10,000~19,999頭4.1%となっている。
- ② 一方、頭数割合では、20,000頭以上が30.4%、4,000~9,999頭が25.3%、10,000~19,999頭が15.9%で、この3階層の農場(21.3%)で出荷頭数の71.7%を占めている。



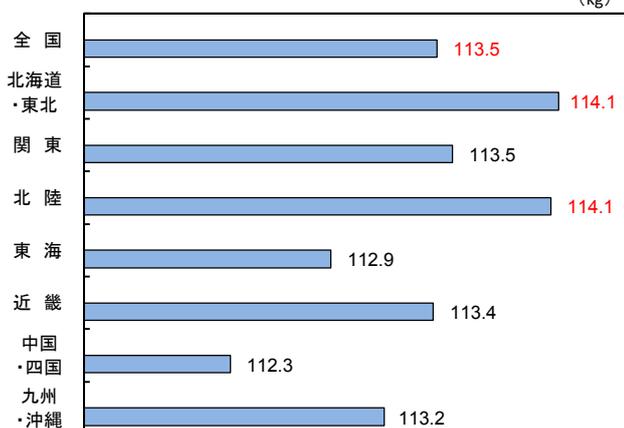
##### ●肉豚の出荷状況(地域別、★回答農場数=3,238)

- ① 肉豚の平均出荷時日齢は192.9日齢(前年192.7日齢)、出荷時の生体重は113.5kg(同113.1kg)、平均枝肉重量は73.7kg(同73.8kg)で前年とほぼ同様である。
- ② 地域別で見ると、出荷日齢では九州・沖縄の209.3日が最も長い。出荷時の生体重が大きいのは北海道・東北と北陸の114.1kgで、枝肉重量の大きいのは近畿の75.1kgである。

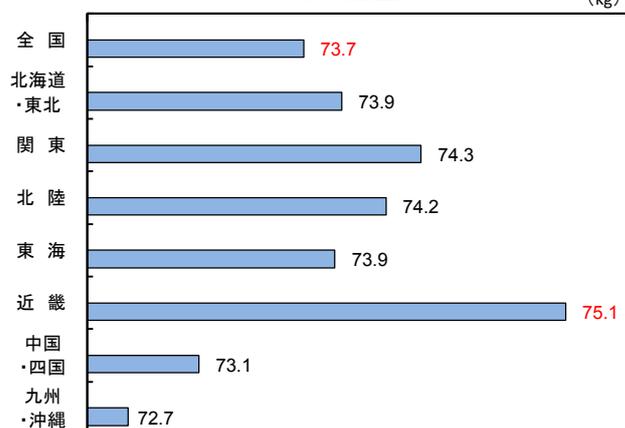
平均出荷時日齢



肉豚出荷時の生体重



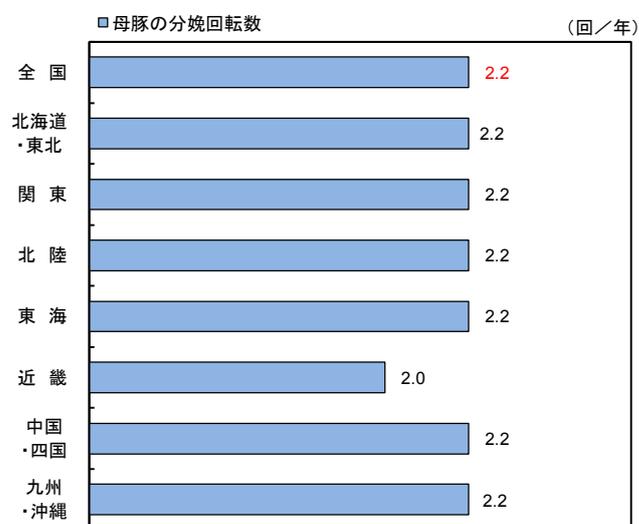
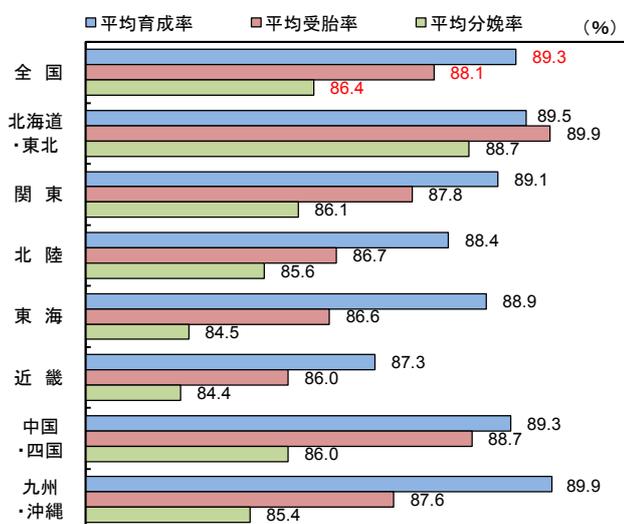
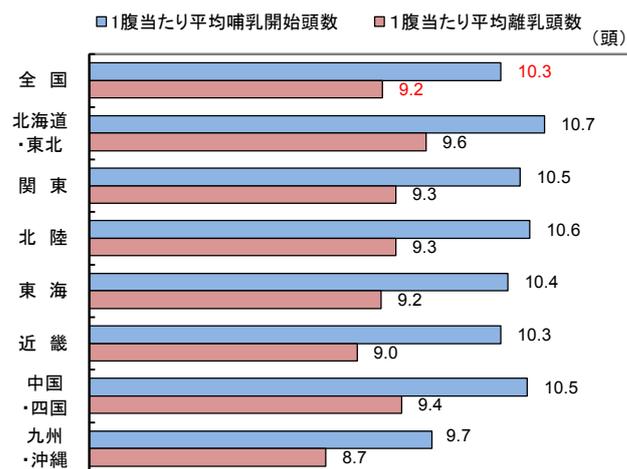
枝肉重量



## 5. 繁殖・肉豚出荷等の成績

### ●繁殖成績（地域別、★回答農場数＝3,202）

- ① 1腹当たりの平均哺乳開始頭数は**10.3頭**（前年10.2頭）、平均離乳頭数は**9.2頭**（同9.1頭）、平均育成率は**89.3%**（同88.7%）である。また、平均受胎率は**88.1%**（同87.8%）、平均分娩率は**86.4%**（同87.2%）、平均分娩回数は**2.2回**（同2.2回）である。
- ② 地域別では、北海道・東北、中国・四国で全国平均を上回る項目が多く、近畿、九州・沖縄で全国平均を下回る項目が多い。



### ●年間肉豚出荷頭数の格付方法（地域別、割合、★回答農場数＝2,542）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
格付している	94.0	97.7	92.5	97.7	98.9	90.7	97.2	89.1
日格協の格付	85.9	92.6	74.4	91.9	91.5	87.8	92.0	86.9
自主格付	21.3	11.7	39.2	11.6	17.0	14.3	9.7	18.2
小計	107.2	104.3	113.6	103.5	108.5	102.0	101.7	105.1
格付していない	9.4	3.2	12.7	2.3	4.7	13.0	5.5	15.3
合計	103.4	100.9	105.3	100.0	103.7	103.7	102.8	104.4

- ① 肉豚の格付方法については、単一の格付方法を用いている農場と複数の格付方法を用いている農場があり、その組み合わせは次表のとおりであるが、格付方法を延べ農場数で見ると、「格付している」肉豚を有する農場は**94.0%**で、そのうち「日格協の格付」は**85.9%**、「自主格付」は**21.3%**である。「格付していない」肉豚を有する農場は**9.4%**である。
- ② 地域別に見ると、「格付している」肉豚を有する農場の割合が最も高いのは東海**98.9%**、最も低いのは九州・沖縄**89.1%**である。

●年間肉豚出荷頭数の格付割合（格付方法の組み合わせ別、★回答農場数＝2,542）

	回答		格付割合（平均値）		
	農場数	%	日格協の格付	自主格付	格付していない
全て日格協の格付	1,822	71.7	100.0	—	—
全て自主格付	319	12.5	—	100.0	—
全て格付していない	153	6.0	—	—	100.0
日格協の格付 + 自主格付	162	6.4	50.9	49.1	—
日格協の格付 + 格付していない	59	2.3	68.6	—	31.4
自主格付 + 格付していない	18	0.7	—	57.4	42.6
日格協の格付 + 自主格付 + 格付していない	9	0.4	39.6	49.4	11.0
合計	2,542	100.0	95.0	81.4	75.4

- ① 格付方法の組み合わせ別に実農場数で見ると、格付割合にかかわらず、「日格協の格付」と「自主格付」の両方又はどちらか一方の方法で格付している農場は94.0%である。一方、「全て格付していない」農場は6.0%である。
- ② 「全て日格協の格付」とする農場の割合は71.7%で、「全て自主格付」する農場は12.5%であり、これを合わせると84.2%が単一の方法で格付している。  
「日格協の格付」と「自主格付」を併用して全て格付している農場は6.4%である。  
格付しているものと格付していないものが混在している農場の割合は3.4%である。
- ③ 格付割合にかかわらず、「日格協の格付」が行われている農場は80.7%である。

●肉豚出荷成績（地域別、★回答農場数＝2,546）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
「上」物率 (%)	54.0	48.9	50.1	48.1	48.3	42.3	58.1	66.7

- ① 全国の「上」物率は54.0%で、地域別では、九州・沖縄66.7%、中国・四国58.1%が高く、近畿42.3%が低い。

6. 事故率

●事故率（地域別、★回答農場数＝2,845）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
ア. 子豚舎・子豚豚房 （離乳後から肥育組入れまで）	7.0	5.4	7.1	6.0	7.1	5.7	6.6	8.6
イ. 肥育舎・肥育豚房 （肥育組入れから出荷まで）	4.2	3.4	4.3	4.1	3.6	3.8	3.6	5.0
ア・イ期間通算 （離乳後から出荷まで）	9.6	7.8	9.9	8.3	9.4	7.7	9.1	11.0

① 期間通算の算出方法

期間通算の事故率は各農場の記入数値を次の式で算出した結果の平均値で、アとイの事故率を足したものではない。

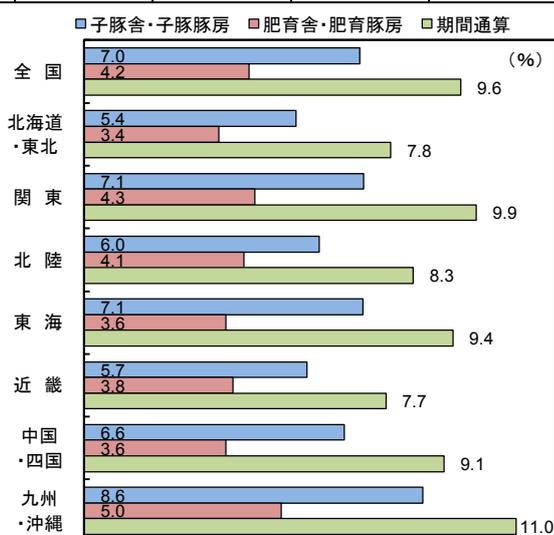
$$\text{期間通算事故率} = 100 - ((100 - \text{ア子豚事故率}) \times (100 - \text{イ肥育事故率}) \div 100)$$

② 回答農場数

- ア. 子豚舎・子豚豚房 2,582農場  
イ. 肥育舎・肥育豚房 2,398農場  
ア・イ期間通算 2,845農場

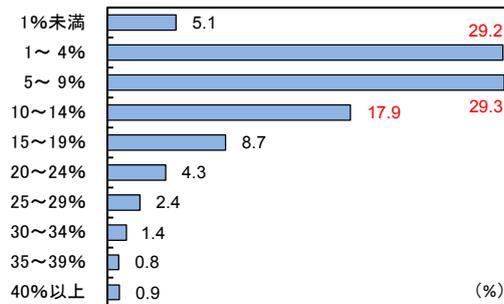
- ③ 「ア・イ期間通算」の事故率の平均は9.6%で前年(10.5%)より0.9ポイント減少している。「ア. 子豚舎・子豚豚房」は7.0%で前年(7.9%)より0.9ポイント減少している。「イ. 肥育舎・肥育豚房」は4.2%で前年と同様である。

- ④ 地域別では、「期間通算」で九州・沖縄が11.0%、関東が9.9%と全国より高く、近畿が7.7%と最も低い。「子豚舎・子豚豚房」では関東と東海が7.1%、九州・沖縄が8.6%と高く、その他の地域では全国を下回っている。「肥育舎・肥育豚房」では関東4.3%と九州・沖縄5.0%が高く、その他の地域では全国を下回っている。



●事故率の回答割合（「期間通算」事故率、階級別、★回答農場数=2,845）

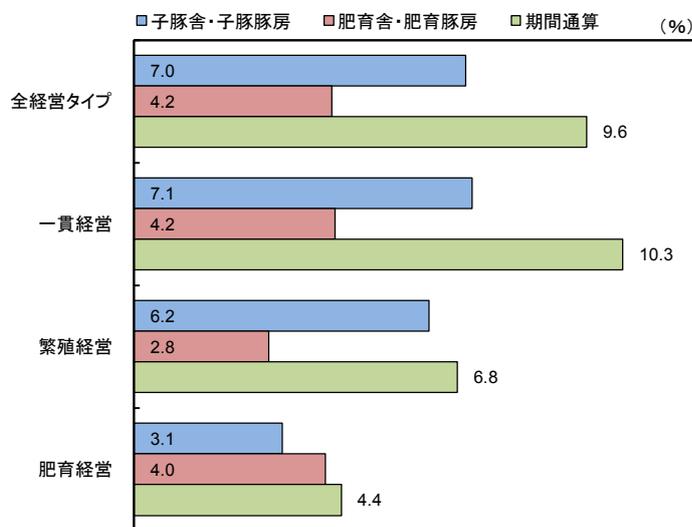
- ① 5%刻みの階層別では、全国で「1～4%」29.2%、「5～9%」29.3%、「10～14%」17.9%に集中しており76.4%を占めている。また、地域別でも同様の傾向である。
- ② 「期間通算」の事故率の高い地域を平均の約2倍以上の事故率(20%以上)で見ると、九州・沖縄が13.1% (109農場)、関東が10.7% (88農場)もあり、一方、最も低いのは北海道・東北で5.8% (38農場)である。



●事故率の平均（経営タイプ別、★回答農場数=2,845）

	全経営タイプ	一貫経営	繁殖経営	肥育経営
ア. 子豚舎・子豚豚房	7.0	7.1	6.2	3.1
イ. 肥育舎・肥育豚房	4.2	4.2	2.8	4.0
ア・イ期間通算	9.6	10.3	6.8	4.4

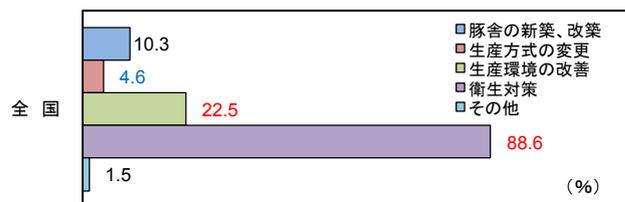
- ① 回答農場数
  - ア. 子豚舎・子豚豚房 2,582 農場
  - イ. 肥育舎・肥育豚房 2,398 農場
  - ア・イ期間通算 2,845 農場
- ② 繁殖経営の「肥育舎・肥育豚房」の事故率、肥育経営の「子豚舎・子豚豚房」の事故率については、繁殖経営であっても出荷までに肥育舎・肥育豚房で飼育する期間や肥育経営であっても子豚導入により一時子豚舎・子豚豚房で飼育する期間もあり、この期間の事故率が記入されたものとして集計した。
- ③ 「子豚舎・子豚豚房」の経営タイプ別事故率では、一貫経営が7.1%、繁殖経営が6.2%と一貫経営が高かった。一方、「肥育舎・肥育豚房」は、一貫経営4.2%、肥育経営4.0%と一貫経営が高かった。



7. 事故率改善への取り組み

●事故率改善への対策（複数回答・地域別、★回答農場数=3,511）

- ① 事故率改善への対策を「した」のは80.0%で何らかの対策を実施している。
- ② 地域別では、「対策をした」割合が高いのは九州・沖縄85.4%、東海81.4%で、低いのは近畿69.3%である。



- ③ 実施した対策で効果があったものは複数回答で、「衛生対策」が88.6%と最も高く、次いで「生産環境の改善」が22.5%と高い割合を示し、「生産方式の変更」は4.6%と低い。
- ④ 地域別では、「衛生対策」の割合が高いのは九州・沖縄91.4%で、低いのは近畿と中国・四国82.7%である。

## 8. 各ステージの成績に対する意識

### ●各ステージの成績に対する意識と関連する成績

	全体平均	非常に悪い状態なので何とか改善したい	悪い状態なので何とか改善したい	まあまあの状態なので		良い状態なので		回答農場数
				もっと良くしたい	このまま維持したい	もっと良くしたい	このまま維持したい	
受胎成績								
受胎率 (%)	88.1	79.3	84.1	88.3	90.1	90.9	93.3	2,205
分娩成績								
分娩率 (%)	86.3	80.4	82.8	86.0	88.5	89.4	90.7	2,300
哺育成績								
哺乳開始頭数 (頭)	10.3	9.8	10.2	10.4	10.2	10.6	10.7	2,732
離乳頭数 (頭)	9.2	8.4	8.9	9.3	9.2	9.7	9.8	2,753
育成率 (%)	89.4	85.7	88.0	89.5	89.6	91.2	91.5	2,718
育成成績								
子豚事故率 (%)	7.1	14.8	9.6	6.1	5.8	4.7	3.6	2,269
肥育成績								
肥育事故率 (%)	4.2	7.0	5.9	3.8	3.5	3.3	2.3	2,161
出荷日齢 (日)	192.4	197.4	193.8	191.4	193.1	191.5	191.6	2,656
出荷体重 (kg)	113.5	113.2	113.5	113.5	113.3	113.7	113.8	2,399
1日平均増体重 (kg)	0.60	0.58	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	2,319
枝肉成績								
枝肉重量 (kg)	73.5	73.9	73.7	73.7	73.6	73.8	74.3	2,615
「上」物率 (%)	51.2	39.8	48.0	54.5	58.6	62.1	67.1	2,244

1日平均増体重は、出荷体重を出荷日齢で除したものである。

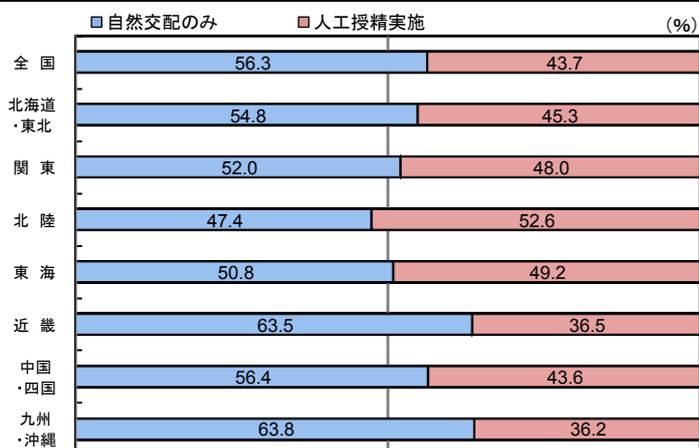
- ① 各ステージの成績に対する意識と関連する実際の成績（例：受胎成績に対する意識と受胎率）を比較して見ると、「受胎率」、「分娩率」、「育成率」、「子豚事故率」、「肥育事故率」、「「上」物率」では成績に対する意識と実際の成績が直線的に相関している。
- ② 一方、「哺乳開始頭数」、「離乳頭数」、「出荷日齢」、「出荷体重」、「1日平均増体重」、「枝肉重量」では直線的な相関は見られない。

## 9. 交配方法

### ●人工授精の実施状況（地域別、割合、★回答農場数=3,411）

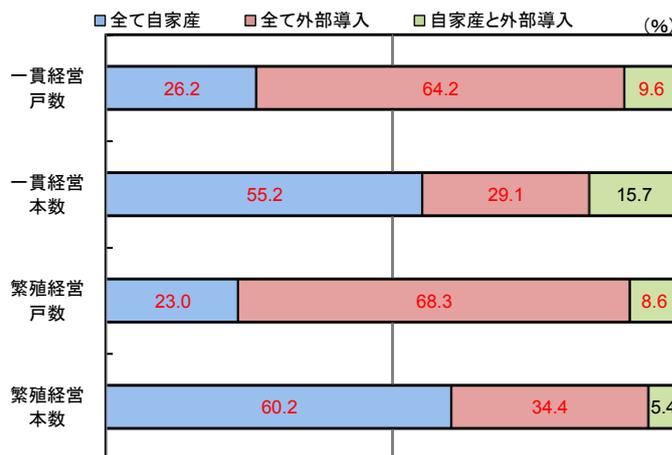
	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
自然交配のみ	56.3	54.8	52.0	47.4	50.8	63.5	56.4	63.8
人工授精	自然交配を主とし、人工授精を従としている	26.3	26.5	31.4	33.7	24.8	20.6	30.8
	人工授精を主とし、自然交配を従としている	10.0	10.6	9.2	12.6	15.1	4.8	6.8
	人工授精のみ	7.4	8.1	7.4	6.3	9.2	11.1	6.0
小計	43.7	45.3	48.0	52.6	49.2	36.5	43.6	36.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 人工授精の実施農場割合は43.7%であり、前年（40.2%）に比べて3.5ポイント増加し、また、「人工授精のみ」の割合7.4%も前年（6.2%）に比べて1.2ポイント増加している。
- ② 地域別では、北海道・東北から東海までは全国平均を上回っており、近畿から九州・沖縄までは全国平均を下回り、特に近畿36.5%と九州・沖縄36.2%は全国平均を大きく下回っている。



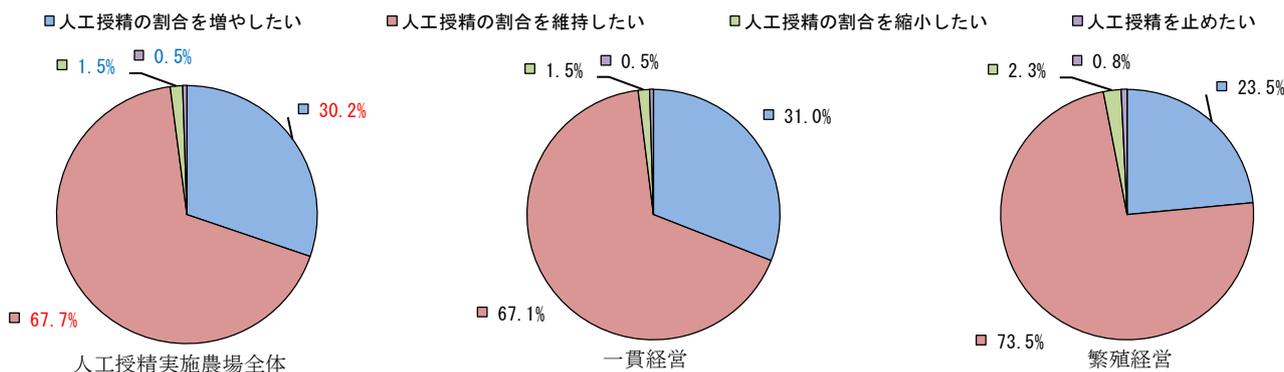
●精液の入手方法（経営タイプ別、★回答農場数=1,491）

- ① 精液の入手方法は、農場別で見ると「全て外部導入」が一貫経営で64.2%（前年64.7%）、繁殖経営で68.3%（同68.3%）と最も高く、次いで「全て自家産」が一貫経営で26.2%（同25.6%）、繁殖経営で23.0%（同23.3%）、「自家産と外部導入の併用」が一貫経営で9.6%（同9.7%）、繁殖経営が8.6%（同8.5%）である。
- ② 精液の本数で見ると、一貫経営では「全て自家産」が55.2%（同59.0%）と最も高く、次いで「全て外部導入」29.1%（同28.3%）と続いており、繁殖経営でも「全て自家産」が60.2%（同67.9%）と最も高く、次いで「全て外部導入」34.4%（同24.2%）と続いている。



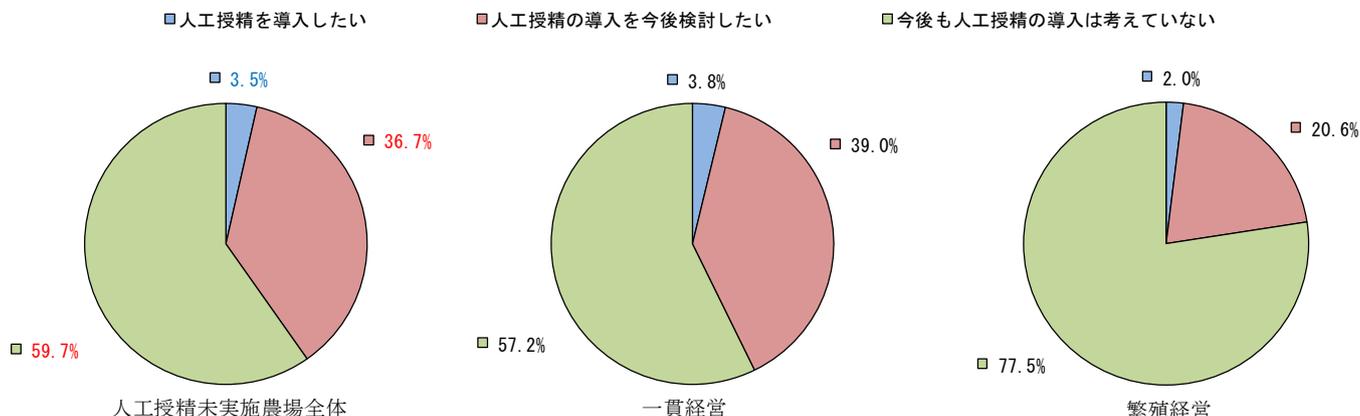
●人工授精実施農場の今後の意向（経営タイプ別、★回答農場数=1,362）

- ① 人工授精を現在実施している農場の今後の意向は、「維持」が67.7%（前年66.8%）と最も高く、次いで「増やしたい」が30.2%（同31.6%）で、「維持」と合わせて97.9%（同98.4%）を占めている。一方、「縮小したい」は1.5%（同0.7%）、「やめたい」は0.5%（同0.9%）と低い。
- ② 経営タイプ別に見ると、「増やしたい」と「維持」の割合は、「一貫経営」98.0%（同98.5%）、「繁殖経営」97.0%（同96.4%）である。



●人工授精未実施農場の今後の意向（経営タイプ別、★回答農場数=822）

- ① 人工授精を現在実施していない農場の今後の人工授精導入意向は、「導入したい」は3.5%（前年3.4%）と低く、「導入を検討したい」も36.7%（同38.3%）で、「導入は考えない」が59.7%（同58.3%）と最も高い。
- ② 経営タイプ別に見ると、「導入したい」と「導入を検討したい」の割合は、「一貫経営」が42.8%（同44.5%）、「繁殖経営」が22.5%（同29.4%）である。



10. 経営の推移と今後の意向

(1) 飼養頭数の推移

●繁殖豚飼養頭数の推移（前年同期と比較して）（地域別、★回答農場数=3,191）

		全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
増やした	(場)	330	69	91	9	18	9	28	106
	(%)	10.3	9.1	9.6	10.1	8.1	14.5	12.6	11.9
変わらない	(場)	2,380	595	702	66	168	39	158	652
	(%)	74.6	78.6	74.3	74.2	75.3	62.9	70.9	73.1
減らした	(場)	481	93	152	14	37	14	37	134
	(%)	15.1	12.3	16.1	15.7	16.6	22.6	16.6	15.0
合 計	(場)	3,191	757	945	89	223	62	223	892
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

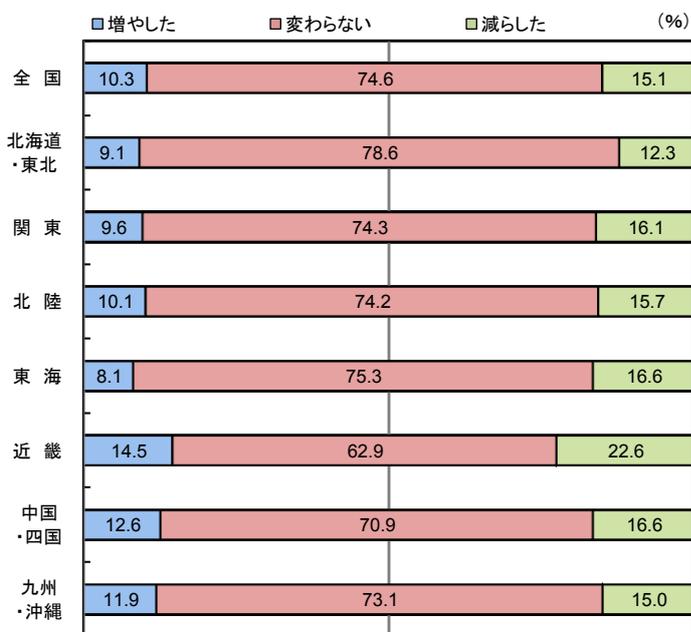
		全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄	
増やした	(頭)	17,922	6,077	4,288	185	730	141	1,627	4,874	
減らした	(頭)	12,552	1,487	3,159	637	1,422	288	479	5,080	
「増やした」－「減らした」		(頭)	5,370	4,590	1,129	-452	-692	-147	1,148	-206

① 繁殖豚飼養頭数を前年同期と比較して、「増やした」が330農場10.3%、「変わらない」が2,380農場74.6%、「減らした」が481農場15.1%で、減らした割合が増やした割合を上回っている。

これを頭数で見ると、「増やした」が17,922頭、「減らした」が12,552頭で、増やした頭数の方が減らした頭数に比べて5,370頭多い。

② 地域別では、増やした頭数の方が多いのは北海道・東北で4,590頭多く、関東では1,129頭、中国・四国では1,148頭多い。

一方、増やした頭数の方が少ないのは北陸で452頭少なく、東海では692頭、近畿では147頭、九州・沖縄では206頭少ない。



●肥育豚飼養頭数の推移（前年同期と比較して）（地域別、★回答農場数=2,832）

		全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
増やした	(場)	285	62	79	8	19	8	25	84
	(%)	10.1	9.2	9.3	9.3	9.5	13.1	12.7	10.9
変わらない	(場)	2,277	551	674	71	162	42	149	628
	(%)	80.4	81.8	79.6	82.6	81.4	68.9	75.6	81.8
減らした	(場)	270	61	94	7	18	11	23	56
	(%)	9.5	9.1	11.1	8.1	9.0	18.0	11.7	7.3
合 計	(場)	2,832	674	847	86	199	61	197	768
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
増やした	(頭)	148,571	32,813	51,873	1,612	5,595	1,973	14,430	40,275
減らした	(頭)	53,803	10,664	18,584	2,990	4,273	2,216	2,403	12,673
「増やした」－「減らした」	(頭)	94,768	22,149	33,289	-1,378	1,322	-243	12,027	27,602

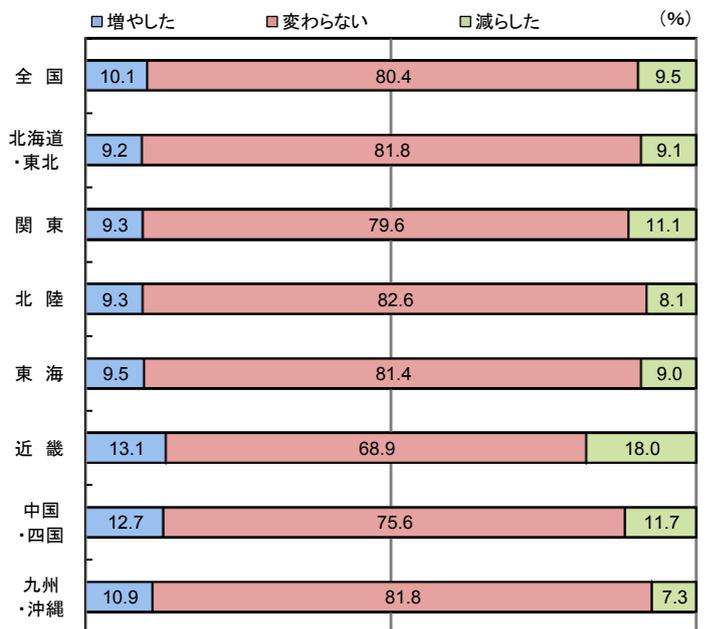
① 肥育豚飼養頭数を前年同期と比較して、「増やした」が285農場10.1%、「変わらない」が2,277農場80.4%、「減らした」が270農場9.5%で、「増やした」が「減らした」割合を上回っている。

これを頭数で見ると、「増やした」が148,571頭、「減らした」が53,803頭で、増やした頭数の方が減らした頭数より94,768頭多い。

② 地域別では、農場数で見ると「減らした」割合に比べて「増やした」割合の方が低いのは関東、近畿であり、他の地域では「増やした」割合の方が高い。

頭数で見ると、増やした頭数の方が多いのは北海道・東北で22,149頭多く、関東では33,289頭、東海では1,322頭、中国・四国では12,027頭、九州・沖縄では27,602頭多い。

一方、増やした頭数の方が少ないのは北陸で1,378頭少なく、近畿では243頭少ない。



●頭数を増やした理由（複数回答、割合、★回答農場数＝403）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
計画していた豚舎が完成した	31.0	30.1	33.3	40.0	34.8	27.3	23.3	30.3
後継者が経営に参加した	8.7	3.6	10.5	30.0	4.3	9.1	6.7	9.8
1頭当たりの収益性が低下したので収入を守るため	24.3	16.9	28.1	30.0	21.7	36.4	13.3	27.3
委託、預託農場を増やした	1.5	3.6	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
出荷元から増頭の要請があった	10.4	13.3	5.3	0.0	13.0	27.3	16.7	10.6
養豚生産者が減少し将来儲かりそう	2.0	1.2	1.8	0.0	0.0	0.0	3.3	3.0
事情により縮小していたのを元に戻した	16.6	15.7	10.5	0.0	17.4	27.3	20.0	22.0
その他	24.1	24.1	32.5	40.0	21.7	9.1	26.7	16.7
合計	118.6	108.4	122.8	140.0	113.0	136.4	110.0	121.2

① 頭数を増やした理由で最も高いのは、「計画していた豚舎が完成したので」が31.0%で、次いで「1頭当たりの収益性が低下したので収入を守るため」24.3%と続いている。

② 地域別で見ると、どの地域でも上記の2つの理由が優位を占めているが、北陸では「後継者が経営に参加したので」が30.0%、近畿では「出荷元から増頭の要請があった」と「事情により生産を縮小していたのを元に戻した」がそれぞれ27.3%を占めている。

●頭数を減らした理由（複数回答、割合、★回答農場数=506）

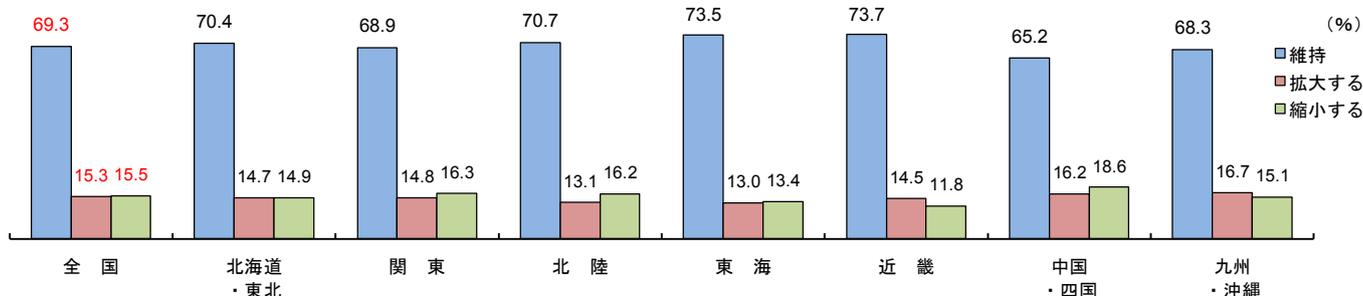
	全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
疾病対策で豚を入れ替えるため	9.9	8.1	10.9	0.0	0.0	0.0	7.9	15.0
生産資材の高騰で儲からないから	33.8	37.4	39.4	35.7	31.4	46.7	28.9	25.0
高齢化で労働が厳しいから	25.5	24.2	26.7	14.3	28.6	26.7	21.1	26.4
労働力が確保できなくなったから	8.5	7.1	10.3	21.4	11.4	13.3	0.0	7.1
委託、預託農場となるため	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃業するため	12.8	17.2	13.3	0.0	14.3	0.0	10.5	12.1
飼養システム、経営形態の変更	12.6	15.2	7.9	21.4	17.1	0.0	21.1	13.6
環境対策	12.5	10.1	10.9	7.1	17.1	20.0	21.1	12.1
その他	21.9	22.2	19.4	28.6	20.0	33.3	26.3	22.1
合 計	137.5	141.4	138.8	128.6	140.0	140.0	136.8	133.6

- ① 頭数を減らした理由で最も高いのは、「生産資材の高騰で儲からないから」が33.8%で、次いで「高齢化で労働が厳しくなったから」25.5%と続いている。
- ② 地域別で見ると、どの地域でも上記の2つの理由が優位を占めているが、北陸では「労働力が確保できなくなったから」と「飼養システム、経営形態の変更」がそれぞれ21.4%を占めている。

(2) 今後の意向

●経営の今後の意向（地域別、★回答農場数=3,659）

- ① 経営の今後の意向は、「現状維持」が69.3%（前年69.6%）と7割を占めている。「経営を縮小する」は15.5%（同14.2%）、「経営を拡大する」は15.3%（同16.2%）で、経営を縮小する意向が0.2ポイント上回っている。
- ② 地域別で見ると、「経営を縮小する」割合に比べて「経営を拡大する」割合の方が高いのは、近畿と九州・四国であり、他の地域では「経営を縮小する」割合の方が高い。



●「経営を拡大する」内訳

- ① 経営を拡大する意向の内訳を回答のあった556農場で見ると、「今年中に規模を拡大する計画がある」が13.8%、「3年以内に規模拡大する計画がある」が27.5%あるが、「今後規模拡大を検討したい」が58.6%と最も高くなっており様子見の感がある。
- ② 地域別では、「今年中に規模拡大する計画がある」割合が高いのは、近畿27.3%、東海20.0%である。

●「経営を縮小する」内訳

- ① 経営を縮小する意向の内訳を回答のあった552農場で見ると、「近く廃業したいと考えている」が41.7%と高く、「今年中に廃業する計画がある」6.0%を合わせると4割を超える263農場が廃業を考えている。
- ② 地域別に見ると、「近く廃業したいと考えている」割合が最も高いのは、中国・四国48.9%である。

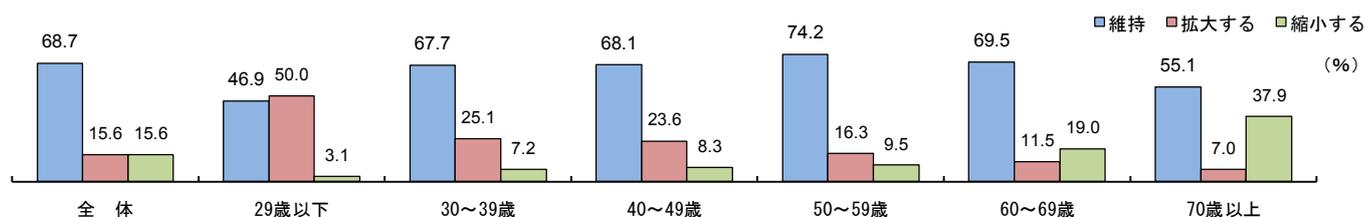
●「廃業したい」「廃業する計画がある」理由

- ① 「廃業したいと考えている」又は「廃業する計画がある」として、その理由を回答した255農場で見ると、「生産資材（飼料等）の高騰で儲からないから」が38.4%と最も高く、次いで「後継者がいないため」が35.3%と続き、この2つの理由で7割以上を占めている。
- ② 地域別で見ると、「生産資材（飼料等）の高騰で儲からないから」の割合が最も高いのは北海道・東北59.3%、「後継者がいないため」の割合が最も高いのは九州・沖縄44.9%である。

●経営の今後の意向と農場責任者年齢階層別

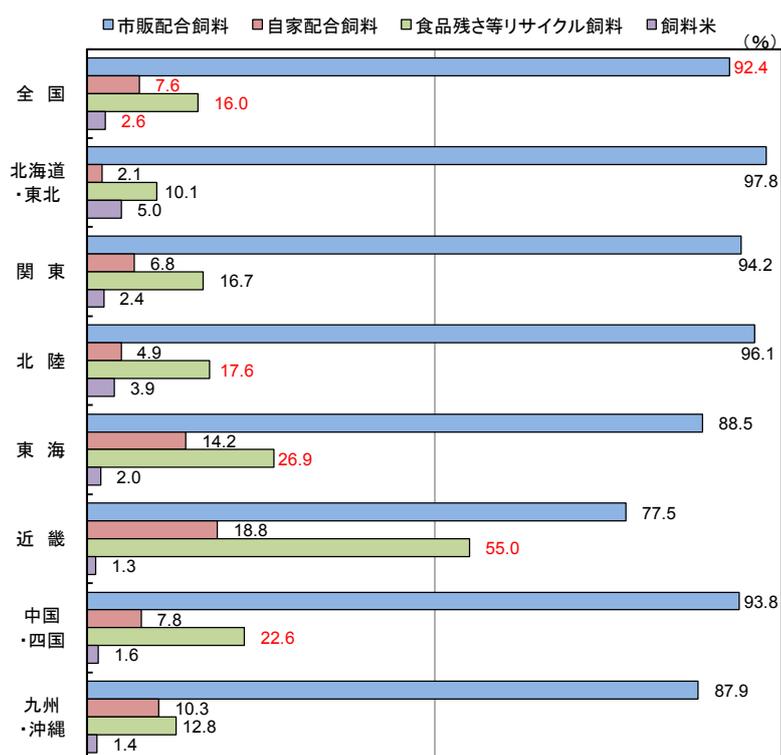
		全 体	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
経営を拡大する	(場)	527	16	49	119	197	115	31
	(%)	15.6	50.0	25.1	23.6	16.3	11.5	7.0
現状維持	(場)	2,320	15	132	343	895	692	243
	(%)	68.7	46.9	67.7	68.1	74.2	69.5	55.1
経営を縮小する	(場)	528	1	14	42	115	189	167
	(%)	15.6	3.1	7.2	8.3	9.5	19.0	37.9
合 計	(場)	3,375	32	195	504	1,207	996	441
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 「現状維持」の割合が高いのは「50～59歳」74.2%の階層である。
- ② 「経営を拡大する」の割合が最も高いのは「29歳以下」50.0%であり、その割合は年齢が上がるほど減少し、「70歳以上」7.0%である。一方、「経営を縮小する」の割合が最も高いのは「70歳以上」37.9%であり、その割合は年齢が下がるほど減少し、「29歳以下」で3.1%である。



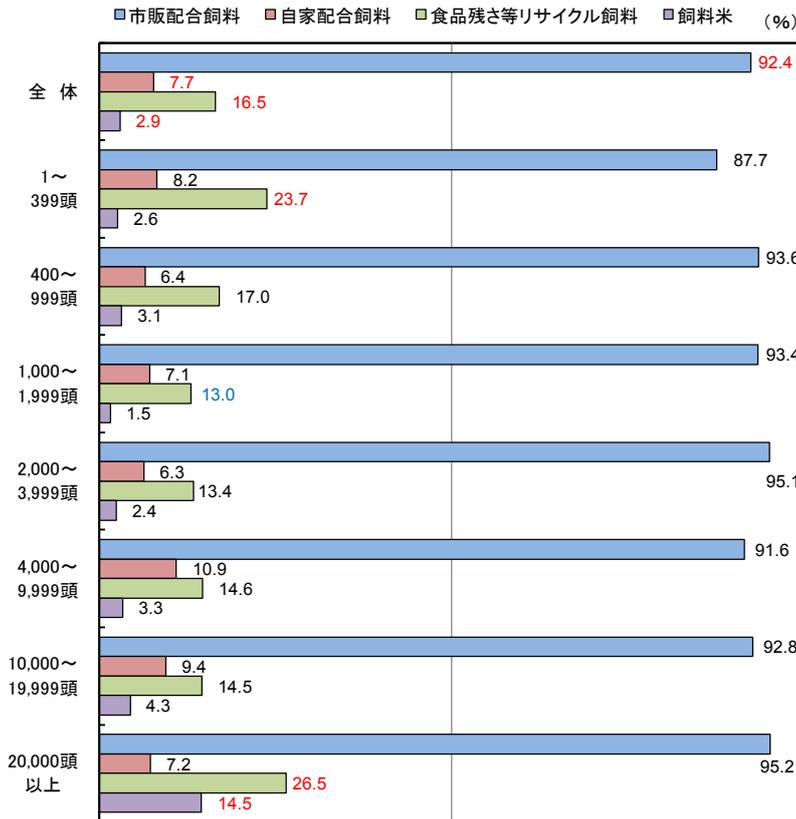
11. リサイクル飼料

●現在使用している飼料（複数回答、地域別、★回答農場数＝3,752）



- ① 養豚経営者が使用している飼料は、複数回答で「市販配合飼料」が92.4%（前年 93.3%）で前年に比べて0.9ポイント減少し、「自家配合飼料」7.6%（同 6.7%）で前年を0.9ポイント上回り、「リサイクル飼料」は16.0%（同 19.3%）で3.3ポイント減少している。また、「飼料米」の使用は2.6%（同 1.1%）で1.5ポイント上回っている。
- ② リサイクル飼料について、地域別に見ると、近畿が55.0%と最も割合が高く、次いで東海26.9%、中国・四国22.6%、北陸17.6%となっている。
- ③ リサイクル飼料の使用割合の推移は、平成15年10.0%、17年17.3%、18年13.9%、19年15.4%、20年19.3%、21年16.0%となっている。

●現在使用している飼料（複数回答、年間肉豚出荷頭数規模別、★回答農場数=3,288）



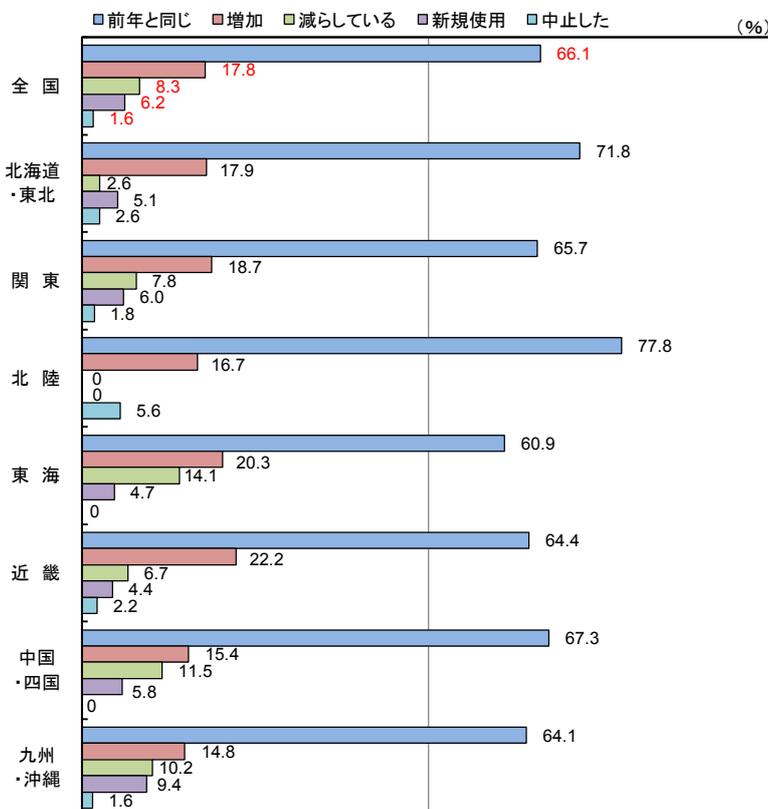
① 養豚経営者が使用している飼料を年間肉豚出荷頭数規模別で見ると、複数回答で「市販配合飼料」が92.4%、「自家配合飼料」7.7%、「リサイクル飼料」は16.5%である。また、「飼料米」の使用は2.9%である。

② リサイクル飼料について見ると、「20,000頭以上」が26.5%（前年16.9%）、「1～399頭」が23.7%（同32.8%）と高く、「1,000～1,999頭」が13.0%（同12.3%）と低い。

「20,000頭以上」の使用割合は前年に比べて9.6ポイント上回り、「1～399頭」では9.1ポイント減少している。

③ 飼料米については、「20,000頭以上」の14.5%（前年9.1%）が最も高く、前年に比べて5.4ポイント上回っている。

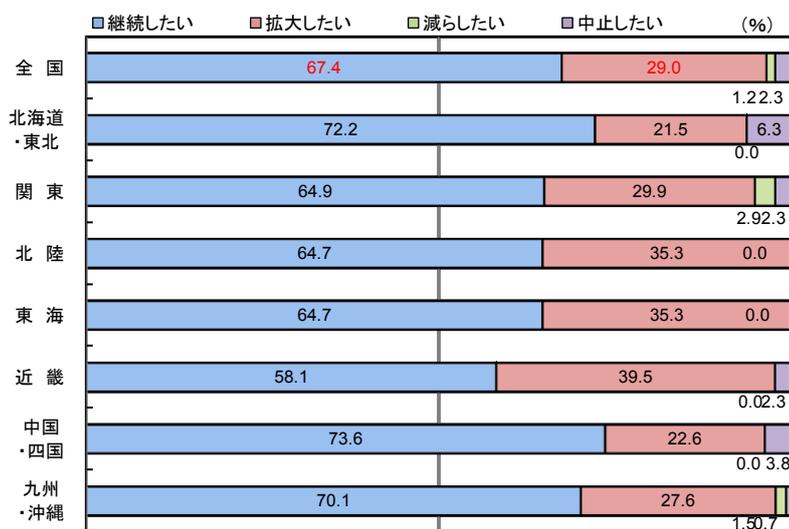
●リサイクル飼料使用量の増減（前年比）（地域別、★回答農場数=551）



① リサイクル飼料使用量の増減を見ると、「前年と同じ」が66.1%で最も高く、「前年より増加している」が17.8%「新たに使用するようになった」が6.2%で、「増加」と「新規」が4分の1を占めており、「前年より減らしている」8.3%、「中止した」1.6%は低い。

② 地域別に見ると、「前年と同じ」の割合が高いのは北海道・東北と北陸で、「前年より増加している」割合が高いのは東海と近畿で、「新たに使用するようになった」割合が高いのは九州・沖縄である。

●リサイクル飼料を利用している農場の今後の意向（地域別、★回答農場数=568）

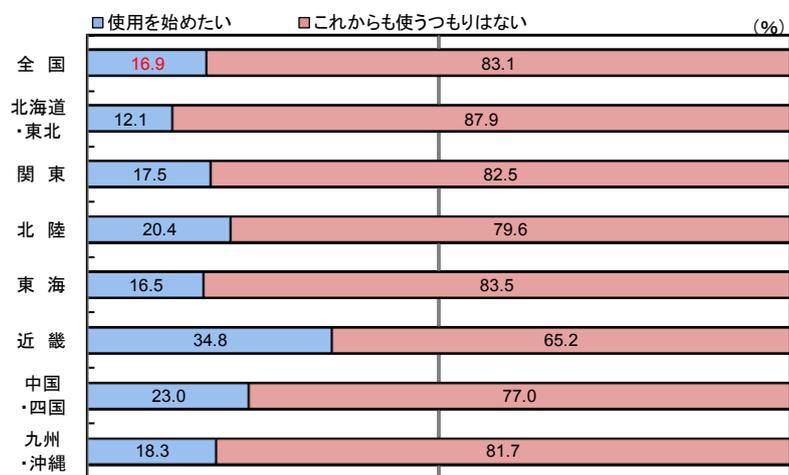


① リサイクル飼料を現在使用している農場の今後の意向については、「このまま継続したい」が 67.4%で最も高く、次いで「拡大したい」が 29.0%である。「減らしたい」「中止したい」は合わせて 3.5%である。

② 地域別では、いずれの地域でも「このまま継続したい」の割合が最も高く、特にその割合が高いのは北海道・東北、中国・四国、九州・沖縄である。

「拡大したい」の割合が高いのは北陸、東海、近畿であり、「減らしたい」と「中止したい」の合計の割合が高いのは北海道・東北、関東である。

●リサイクル飼料を利用していない農場の今後の意向（地域別、★回答農場数=2,007）



① リサイクル飼料を現在使用していない農場の今後の意向については、「新たに使用を始めたい」が 16.9%、340 農場ある。

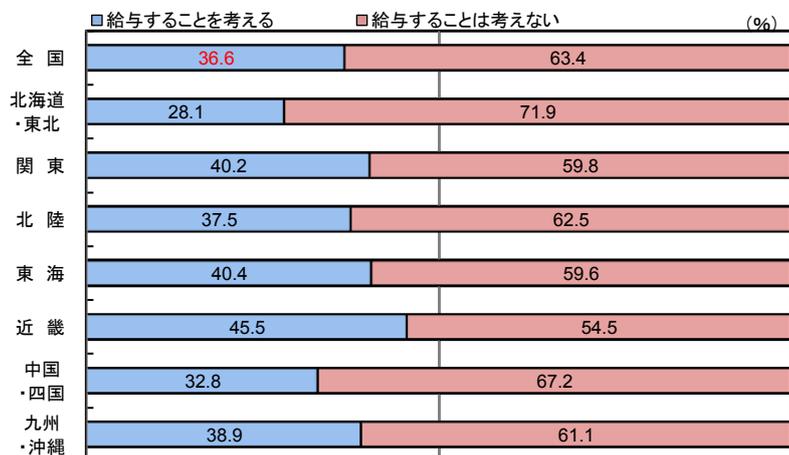
② 地域別では、「新たに使用を始めたい」割合が高いのは近畿で、低いのは北海道・東北である。

●チーズホエイの給与（地域別、★回答農場数=3,619）

① チーズホエイを給与しているのは 32 農場（前年 39 農場）で、この項目に回答のあった農場の 0.9%（同 1.0%）である。給与している農場の割合は非常に低く、前年より減少している。また、給与している量は飼料全体量の 4.5%（前年 6.8%）である。

② 地域別では、北海道・東北が 14 農場で最も多く、次いで関東 12 農場、九州・沖縄 5 農場、近畿 1 農場であり、北陸、東海、中国・四国では給与している農場はない。

●チーズホエイが安価・定量入手可能の場合のチーズホエイに対する興味（地域別、★回答農場数=2,016）



① チーズホエイが安価・定量入手可能の場合のチーズホエイに対する肉豚への給与を考えるか、考えないかでは、「給与することを考える」が 36.6%（前年 29.9%）であり、前年を 6.7 ポイント上回っている。

② 地域別で、「給与することを考える」の回答農場に対する割合が高いのは、関東、東海、近畿であるが、農場数が多いのは、北海道・東北、関東、九州・沖縄である。

## 12. 飼料米

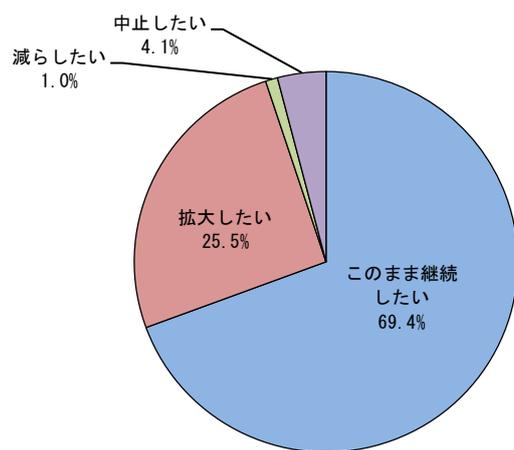
### ●飼料米の使用の有無（地域別、★回答農場数=2,929）

		全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
現在使っている	(場)	99	42	27	4	5	1	4	16
	(%)	3.4	6.2	3.1	4.6	2.4	1.5	2.1	1.9
現在は使っていない が使ったことがある	(場)	34	5	13	1	2	3	2	8
	(%)	1.2	0.7	1.5	1.1	1.0	4.5	1.1	1.0
使ったことはない	(場)	2,796	630	825	82	202	62	182	813
	(%)	95.5	93.1	95.4	94.3	96.7	93.9	96.8	97.1
合 計	(場)	2,929	677	865	87	209	66	188	837
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

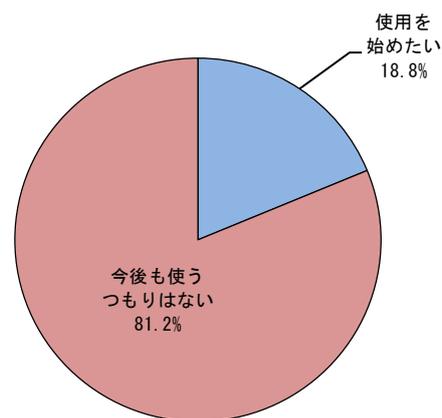
- ① 飼料米の使用の有無については、「現在使っている」のは99農場（回答のあった農場の3.4%）であり、「現在は使っていないが使ったことがある」は34農場（同1.2%）である。
- ② 「現在使っている」農場は、前年の43農場から2.3倍に増加している。
- ③ 地域別では、「現在使っている」農場は、北海道・東北で42農場（同6.2%）、関東で27農場（同3.1%）、九州・沖縄で16農場（同1.9%）、東海で5農場（同2.4%）、北陸と中国・四国で各4農場（同4.6%、2.1%）、近畿で1農場（同1.5%）である。

### ●飼料米の今後の利用意向と拡大量（★回答農場数=2,494）

		回答農場数	割 合	飼料米量 (t)	飼料米量 回答農場数
現在使用している		98	3.9	—	—
	このまま継続したい	68	69.4	総使用量 約6,261.1t	42
	拡大したい	25	25.5	希望増量 約1,133.0t	18
	減らしたい	1	1.0	—	0
	中止したい	4	4.1	中止予定量 約10.0t	4
現在使用していない		2,398	96.2	—	—
	使用を始めたい	450	18.8	新規総量 約36,789.0t	233
	今後も使うつもりはない	1,948	81.2	—	—
合 計	2,494	100.0	—	—	



現在使用している農場



現在使用していない農場

- ① 飼料米の今後の意向について、回答のあった2,494農場で見ると、現在使用している98農場のうち、「このまま継続したい」が68農場、「拡大したい」が25農場で、これを合わせた93農場（回答のあった農場の94.9%）が今後も飼料米を使用するとしている。使用を「減らしたい」と「中止したい」は、合わせて5農場（同5.1%）である。継続使用量の合計は約6,261tで、拡大量の合計は約1,133tである。
- ② 一方、現在使用していない2,398農場のうち、450農場が「使用を始めたい」としており、回答のあった農場の18.8%を占め、使用予定量の合計は約36,789tである。

### 13. 衛生レベル・防疫対策

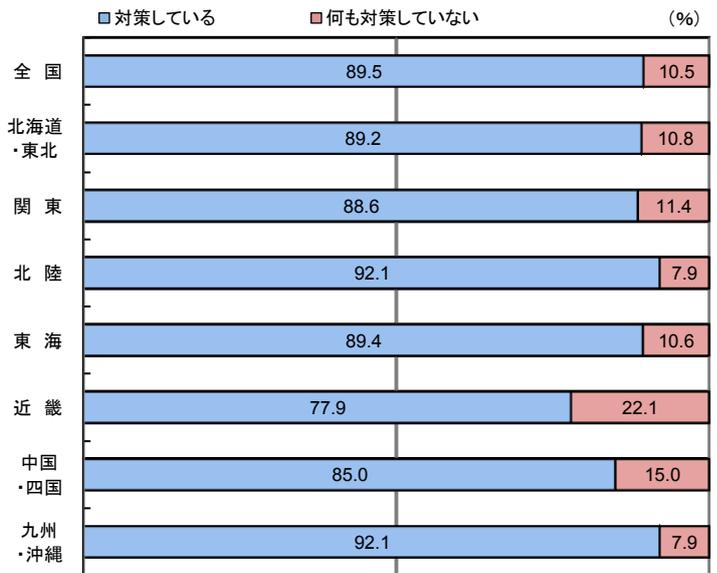
●農場における人の入退場（地域別、複数回答、割合、★回答農場数＝3,669）

	全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
対策をしている	89.5	89.2	88.6	92.1	89.4	77.9	85.0	92.1
シャワーイン・シャワーアウトの実施	12.3	17.7	7.6	6.5	10.5	5.0	17.2	13.1
農場専用の衣服への交換	41.3	43.7	39.6	51.6	36.4	35.0	45.1	41.0
農場専用の履物への交換	52.4	50.3	52.1	67.7	50.5	48.3	56.9	52.4
豚舎専用の衣服への交換	21.5	32.6	16.5	28.0	19.5	31.7	22.1	17.1
豚舎専用の履物への交換	39.4	48.5	36.8	37.6	40.5	40.0	35.3	35.9
踏み込み消毒槽の設置	82.5	86.3	77.8	80.6	79.1	70.0	76.0	87.3
一定期間の入場制限	26.5	28.8	23.6	26.9	19.5	31.7	30.4	28.1
小 計	275.9	307.9	254.0	298.9	255.9	261.7	282.8	274.8
何も対策していない	10.5	10.8	11.4	7.9	10.6	22.1	15.0	7.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

① 農場における人の入退場について、「対策をしている」のは89.5%で、「何も対策をしていない」のは10.5%である。

対策の内訳で最も割合が高いのは「踏み込み消毒槽の設置」82.5%、次いで「農場専用の履物への交換」52.4%と続き、最も割合が低いのは「シャワーイン・シャワーアウトの実施」12.3%である。

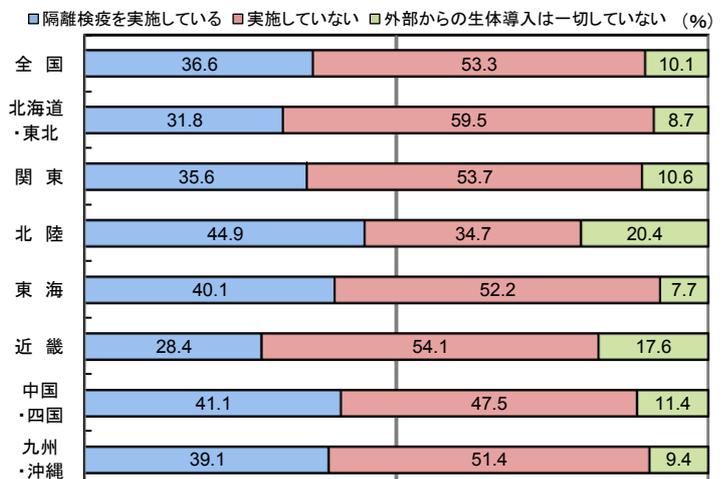
② 地域別に見ると、「対策をしている」割合が最も高いのは北陸と九州・沖縄がそれぞれ92.1%である。「踏み込み消毒槽の設置」割合は、九州・沖縄が87.3%と高く、「農場専用の履物への交換」は北陸が67.7%と高い。「何も対策をしていない」割合が最も高いのは近畿22.1%である。



●豚の導入時の対応（地域別、割合、★回答農場数＝3,491）

	全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
隔離検疫を実施している	36.6	31.8	35.6	44.9	40.1	28.4	41.1	39.1
実施していない	53.3	59.5	53.7	34.7	52.2	54.1	47.5	51.4
外部からの生体導入は一切していない	10.1	8.7	10.6	20.4	7.7	17.6	11.4	9.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

① 豚の導入時の対応について、隔離検疫を要する農場は 89.9%で、「外部からの生体導入は一切していない」農場 10.1%は隔離検疫を要しない農場である。



●豚の導入時の対応の有無（地域別、割合、★回答農場数=3,138）

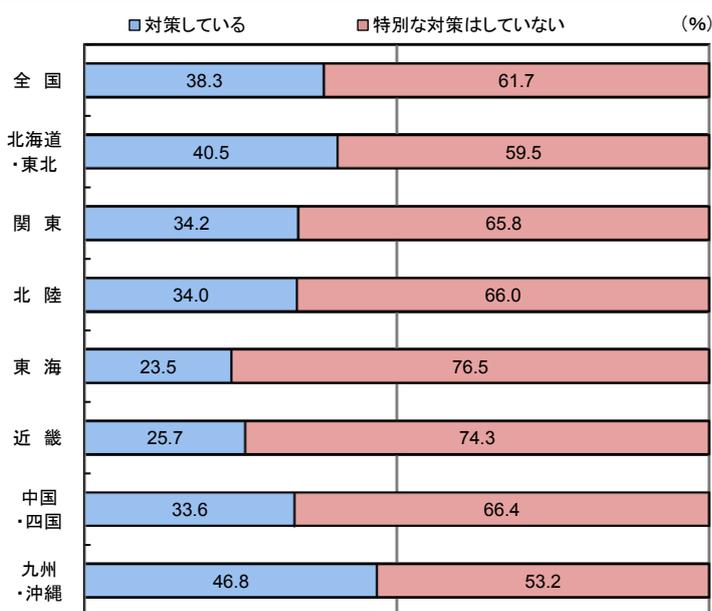
	全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
隔離検疫を実施している	40.7	34.8	39.9	56.4	43.4	34.4	46.4	43.2
農場から離れた隔離検疫施設で	24.8	24.5	19.8	59.1	22.2	28.6	30.9	24.6
農場内の隔離検疫施設で	75.2	75.5	80.2	40.9	77.8	71.4	69.1	75.4
実施していない	59.3	65.2	60.1	43.6	56.6	65.6	53.6	56.8
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 隔離検疫を要する3,138農場における「隔離検疫を実施している」割合は40.7%である。そのうち、「農場内の隔離検疫施設で一定期間の隔離検疫を実施している」のは75.2%で、「農場から離れた隔離検疫施設で一定期間の隔離検疫を実施している」のは24.8%である。
- ② 地域別では、「隔離検疫を実施している」割合が高いのは北陸56.4%、中国・四国46.4%である。「隔離検疫を実施していない」割合が高いのは近畿65.6%、北海道・東北65.2%である。

●農場内への資材の搬入時の対策（地域別、割合、★回答農場数=3,510）

	全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
対策をしている	38.3	40.5	34.2	34.0	23.5	25.7	33.6	46.8
倉庫等に一定期間置いてから消毒し搬入	12.0	18.2	9.0	6.1	7.0	0.0	16.5	11.0
消毒し搬入	46.8	37.7	34.0	27.3	33.3	68.4	32.9	66.5
倉庫等に一定期間置いてから搬入	41.2	44.0	57.0	66.7	59.6	31.6	50.6	22.6
特別な対策はしていない	61.7	59.5	65.8	66.0	76.5	74.3	66.4	53.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

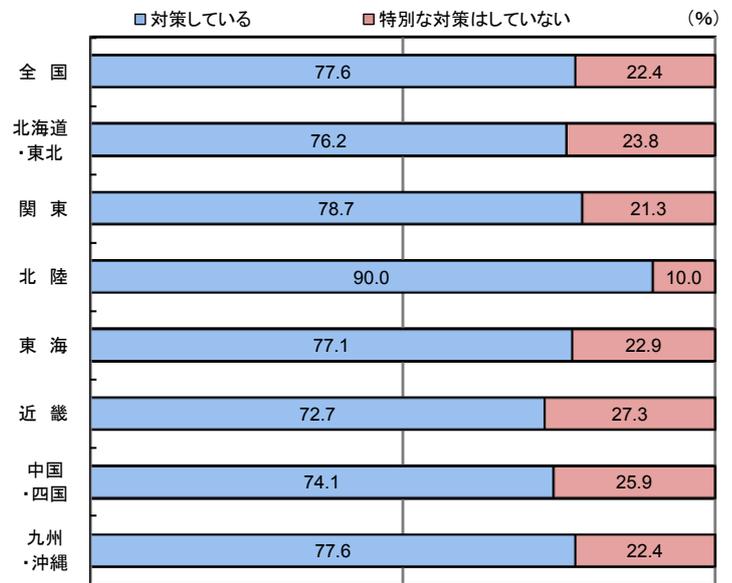
- ① 農場内への資材の搬入時に「対策をしている」割合は38.3%で、対策の内容で最も割合が高いのは「消毒してから搬入している」が46.8%、次いで「倉庫等に一定期間置いてから搬入している」が41.2%である。
- ② 地域別では、「対策をしている」割合が最も高いのは九州・沖縄46.8%である。対策の内容の地域内割合では、近畿と九州・沖縄では「消毒をしてから搬入している」割合が最も高く、その他の地域では「倉庫等に一定期間置いてから搬入している」割合が最も高い。「特別な対策はしていない」割合が最も高いのは東海76.5%である。



●野生動物の侵入防止策（地域別、複数回答、割合、★回答農場数=3,647）

	全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
対策をしている	77.6	76.2	78.7	90.0	77.1	72.7	74.1	77.6
農場周囲に金網	14.1	14.3	13.5	12.2	8.3	16.1	21.5	14.3
開放部に防鳥ネット	50.8	54.8	41.9	71.1	54.2	58.9	57.6	51.9
ネズミ駆除	82.4	83.9	87.2	83.3	79.7	64.3	70.1	80.7
小 計	147.2	153.1	142.6	166.7	142.2	139.3	149.2	146.8
特別な対策はしていない	22.4	23.8	21.3	10.0	22.9	27.3	25.9	22.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 野生動物の侵入防止策について、「対策をしている」割合は**77.6%**で、対策の内容で最も割合が高いのは、「ネズミ駆除を実施している」が**82.4%**であり、次いで「開放部に防鳥ネット等を張っている」が**50.8%**である。「農場周囲に金網等を廻らせている」割合は**14.1%**である。
- ② 地域別では、「対策をしている」割合が最も高いのは北陸**90.0%**、次いで関東**78.7%**である。対策の内容では、いずれの地域でも「ネズミ駆除等を実施している」割合が高い。「特別な対策はしていない」割合が最も高いのは近畿**27.3%**である。



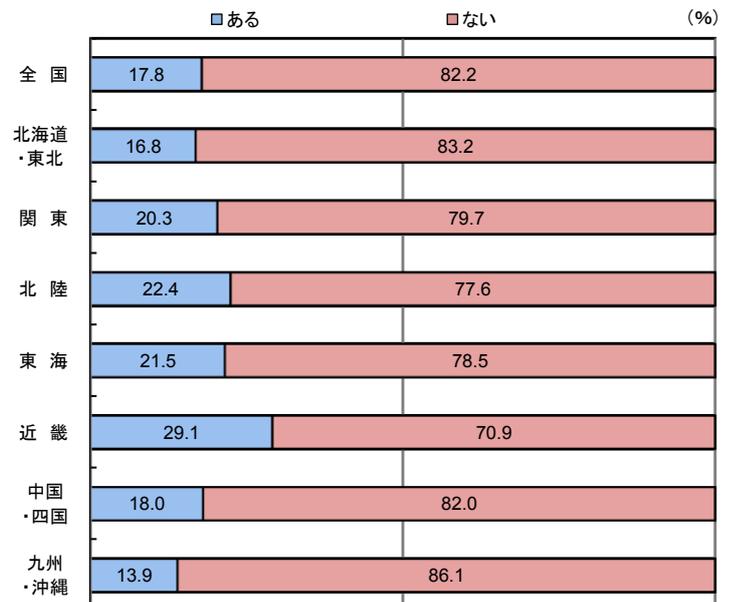
#### 14. 環境対策

##### (1) 畜産関係の悪臭苦情の対応

●住民等からの悪臭苦情の有無（過去1年以内）（地域別、割合、★回答農場数=3,691）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
ある	17.8	16.8	20.3	22.4	21.5	29.1	18.0	13.9
近隣の住民より直接	39.0	57.8	30.4	13.6	16.7	45.5	38.6	45.4
公的機関を通して	59.6	39.3	69.1	86.4	81.5	54.5	59.1	53.3
その他	1.4	3.0	0.5	0.0	1.9	0.0	2.3	1.3
小計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ない	82.2	83.2	79.7	77.6	78.5	70.9	82.0	86.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

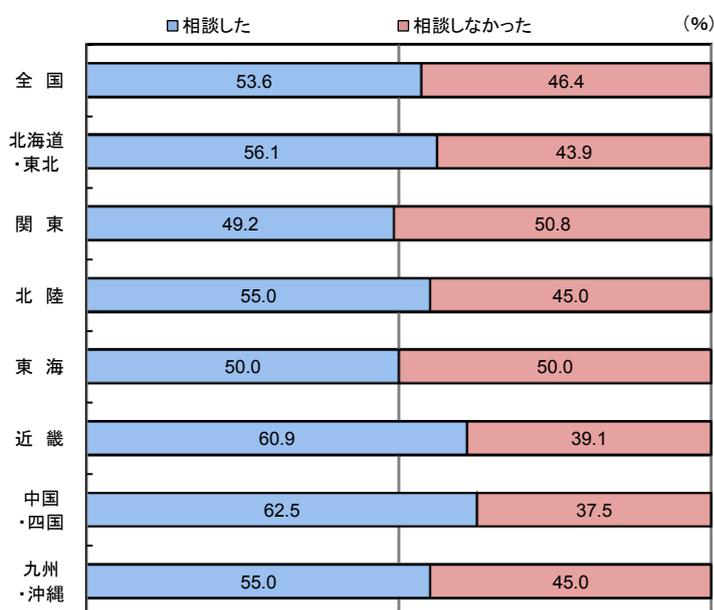
- ① 住民等からの悪臭苦情が寄せられたことが「ある」割合は**17.8%**で、そのうち最も割合が高いのは、県・市町村の「公的機関を通して」が**59.6%**である。
- ② 地域別に見ると、「ある」の割合が最も高いのは近畿**29.1%**である。「ない」の割合が最も高いのは九州・沖縄**86.1%**である。「ある」の内訳では、北海道・東北が「近隣の住民より直接」が優位を占め、一方、他の地域では「公的機関を通して」が優位を占めている。



●公的機関への相談の有無（地域別、割合、★回答農場数＝591）

	全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
相談した	53.6	56.1	49.2	55.0	50.0	60.9	62.5	55.0
相談しなかった	46.4	43.9	50.8	45.0	50.0	39.1	37.5	45.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 公的機関に「相談した」割合は53.6%である。
- ② 地域別に見ると、「相談した」割合が高いのは中国・四国62.5%であり、「相談しなかった」割合が高いのは関東50.8%である。



●公的機関に「相談した」内訳（地域別、割合、★回答農場数＝305）

	全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
アドバイスを試した	83.3	82.9	83.9	90.0	92.3	71.4	72.0	85.1
有効であった	44.1	24.1	53.8	55.6	41.7	20.0	50.0	52.6
有効でなかった	11.4	6.9	10.3	11.1	16.7	20.0	11.1	14.0
まだ効果があったかわからない	44.5	69.0	35.9	33.3	41.7	60.0	38.9	33.3
アドバイスを試さなかった	8.9	10.0	11.8	10.0	0.0	14.3	8.0	6.0
参考にならないから	55.6	71.4	45.5	100.0	—	0.0	50.0	75.0
コストが高いから	44.4	28.6	54.5	0.0	—	100.0	50.0	25.0
まだアドバイスを受けてない	7.9	7.1	4.3	0.0	7.7	14.3	20.0	9.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 苦情を減らすための方法等を公的機関に相談したと回答した305農場のうち、「アドバイスを試した」割合は83.3%である。そのうち、アドバイスを試した結果が「有効であった」とする割合は44.1%、「有効でなかった」は11.4%であるが、「まだ効果があったかわからない」が44.5%ある。
- ② 「アドバイスを試さなかった」割合は8.9%である。そのうち、アドバイスを試さなかった理由としては、「参考にならないから」とする割合は55.6%、「コストが高いから」は44.4%である。
- ③ 地域別に見ると、「アドバイスを試した」割合が高いのは東海92.3%、北陸90.0%であり、「アドバイスを試さなかった」割合が高いのは近畿14.3%である。

●公的機関に「相談しなかった」内訳（地域別、割合、★回答農場数=248）

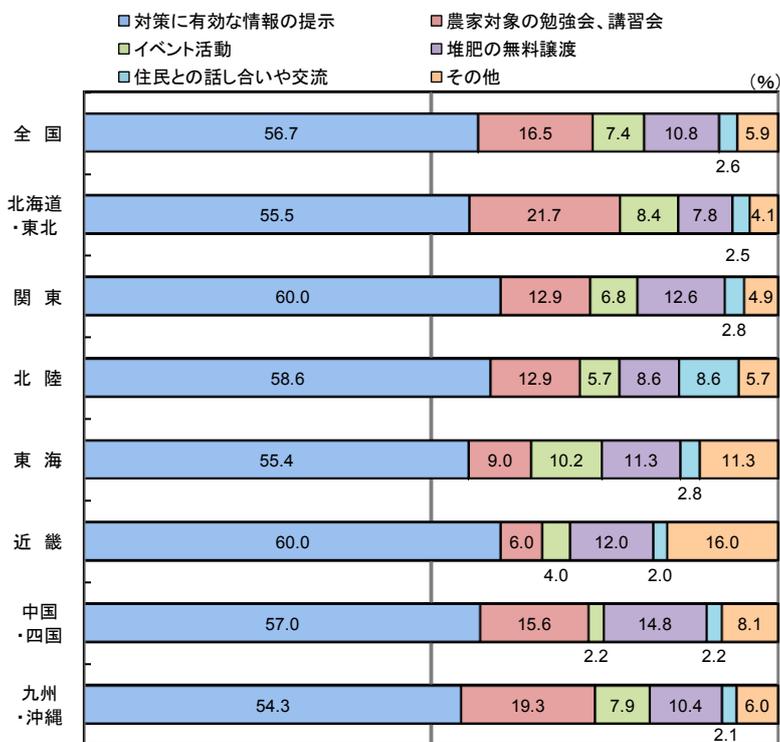
	全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
どこの公的機関に相談して良いかわからない	13.3	21.4	16.1	14.3	4.3	11.1	7.1	5.8
アドバイスは必要ない	35.5	26.8	34.5	42.9	43.5	22.2	35.7	44.2
公的機関以外に相談	28.2	30.4	29.9	14.3	30.4	11.1	35.7	25.0
その他	23.0	21.4	19.5	28.6	21.7	55.6	21.4	25.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 公的機関に相談しなかったと回答した248農場のうち、その理由としては、「アドバイスは必要ないと感じたから」35.5%が最も割合が高く、次いで「公的機関以外に相談しているから」28.2%、「どこの公的機関に相談して良いかわからなかったから」13.3%である。
- ② 地域別に見ると、「アドバイスは必要ないと感じたから」の割合が高いのは九州・沖縄44.2%、次いで北陸42.9%であり、「公的機関以外に相談しているから」の割合が高いのは中国・四国35.7%である。

●公的機関へ期待する役割（地域別、割合、★回答農場数=2,425）

	全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
対策に有効な情報の提示	56.7	55.5	60.0	58.6	55.4	60.0	57.0	54.3
農家対象の勉強会、講習会	16.5	21.7	12.9	12.9	9.0	6.0	15.6	19.3
イベント活動	7.4	8.4	6.8	5.7	10.2	4.0	2.2	7.9
堆肥の無料譲渡	10.8	7.8	12.6	8.6	11.3	12.0	14.8	10.4
住民との話し合いや交流	2.6	2.5	2.8	8.6	2.8	2.0	2.2	2.1
その他	5.9	4.1	4.9	5.7	11.3	16.0	8.1	6.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 悪臭苦情の対策として公的機関に期待する役割については、「対策に有効な情報の提示」56.7%が最も割合が高く、次いで「農家対象の勉強会や講習会の開催」16.5%、「市民農園、家庭菜園を持っている住民や耕種農家に堆肥を無料譲渡できるような仕組みづくり」10.8%と続いている。
- ② 地域別に見ると、いずれの地域でも「対策に有効な情報の提示」の割合が最も高い。「農家対象の勉強会や講習会の開催」の割合が高いのは、北海道・東北21.7%であり、「堆肥の無料譲渡の仕組みづくり」の割合が高いのは、中国・四国14.8%である。



(2) ふん尿の処理状況 (平成20年1～12月)

●処理状況別のふん尿の処理量割合 (放牧した期間は除く) (全国、複数回答)

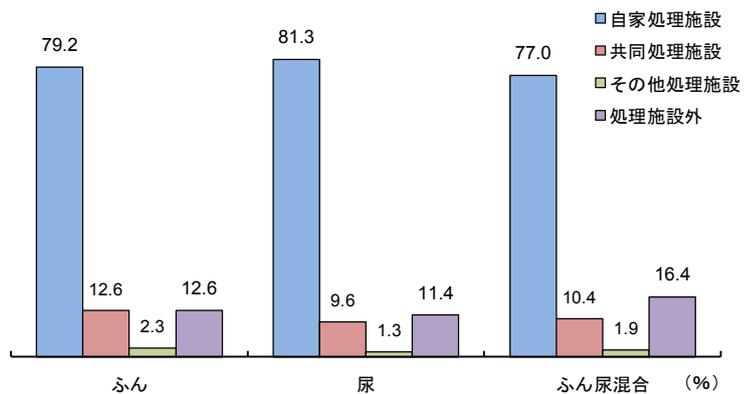
	回答割合			処理量割合 (平均値)		
	ふん	尿	ふん尿混合	ふん	尿	ふん尿混合
自家処理施設	79.2	81.3	77.0	96.4	98.4	97.0
共同処理施設※	12.6	9.6	10.4	86.3	90.5	88.5
その他の処理施設※※	2.3	1.3	1.9	84.0	90.1	86.2
処理施設以外	12.6	11.4	16.4	86.2	89.3	88.3
合計	106.7	103.6	105.6	—	—	—
回答農場数	2,855	2,713	1,399	—	—	—

※ 共同処理施設とは、「数戸が共同で施設を設置して処理する場合」又は「堆肥センターでの処理」をいう

※※ その他の処理施設とは、「個人の施設に処理を委託・譲渡した場合」をいう

- ① ふん尿の処理状況について回答のあった2,855農場のうち、「ふん」、「尿」、「ふん尿混合」のいずれも「自家処理施設」を利用して処理している農場の割合が最も高く、「ふん」79.2%、「尿」81.3%、「ふん尿混合」77.0%である。次いで「処理施設以外」を利用して処理している農場の割合が高く、「その他の処理施設」を利用して処理している農場の割合は最も低い。

- ② 自家・共同・その他の処理施設とも、「尿」の処理量割合が最も高く、処理施設以外でも「尿」の処理量割合が最も高い。

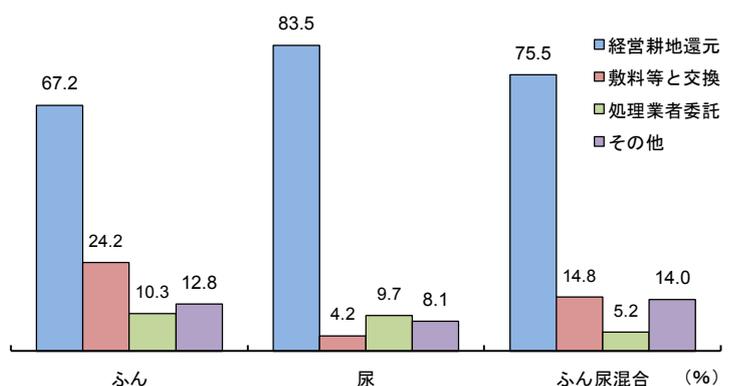


●「処理施設以外」の内訳 (全国、複数回答)

	回答割合			処理量割合 (平均値)		
	ふん	尿	ふん尿混合	ふん	尿	ふん尿混合
経営耕地還元※	67.2	83.5	75.5	78.5	86.7	83.6
敷料等と交換	24.2	4.2	14.8	70.8	54.6	72.4
処理業者委託	10.3	9.7	5.2	74.3	83.7	75.8
その他	12.8	8.1	14.0	67.9	79.4	74.7
合計	114.4	105.5	109.6	—	—	—
回答農場数	360	309	229	—	—	—

※ 経営耕地還元とは、「生ふん尿を未処理で還元した場合」をいう

- ① 処理施設以外での処理方法の内訳を見ると、「ふん」、「尿」、「ふん尿混合」のいずれも、「経営耕地還元」を利用して処理している農場の割合が最も高い。



●処理状況別のふん尿の処理量割合（ふん処理方法の組み合わせ別、★回答農場数=2,855）

① 「ふん」について、処理方法の組み合わせ別に見ると、「自家処理施設」だけで処理している農場が2,096農場73.4%で最も割合が高い。次いで「処理施設以外」だけが268農場9.4%で、「共同処理施設」だけが257農場9.0%で、「その他の処理施設」だけ45農場1.6%である。

これら単一の処理方法だけで処理している農場が全体の93.4%を占めている。

② 複数の処理方法を併用して処理している農場では、「自家処理施設+共同処理施設」が77農場2.7%、次いで「自家処理施設+処理施設以外」68農場2.4%、「共同処理施設+処理施設以外」21農場0.7%、「自家処理施設+その他処理施設」18農場0.6%と続いている。

●処理状況別のふん尿の処理量割合（尿処理方法の組み合わせ別、★回答農場数=2,713）

① 「尿」について、処理方法の組み合わせ別に見ると、「自家処理施設」だけで処理している農場が2,125農場78.3%で最も割合が高い。次いで「処理施設以外」だけが249農場9.2%で、「共同処理施設」だけが215農場7.9%で、「その他の処理施設」だけ29農場1.1%である。

これら単一の処理方法だけで処理している農場が全体の96.5%を占めている。

② 複数の処理方法を併用して処理している農場では、「自家処理施設+処理施設以外」44農場1.6%、次いで、「自家処理施設+共同処理施設」が29農場1.1%、「共同処理施設+処理施設以外」14農場0.5%、「自家処理施設+その他処理施設」5農場0.2%と続いている。

●処理状況別のふん尿の処理量割合（ふん尿混合処理方法の組み合わせ別、★回答農場数=1,399）

① 「ふん尿混合」について、処理方法の組み合わせ別に見ると、「自家処理施設」だけで処理している農場が1,013農場72.4%で最も割合が高い。次いで「処理施設以外」だけが183農場13.1%で、「共同処理施設」だけが109農場7.8%で、「その他の処理施設」だけ18農場1.3%である。

これら単一の処理方法だけで処理している農場が全体の94.6%を占めている。

② 複数の処理方法を併用して処理している農場では、「自家処理施設+処理施設以外」31農場2.2%、次いで、「自家処理施設+共同処理施設」が25農場1.8%、「共同処理施設+処理施設以外」11農場0.8%、「自家処理施設+その他処理施設」5農場0.4%と続いている。

●「自家処理施設利用」処理方法の内訳（全国、複数回答）

	回答割合			処理量割合（平均値）		
	ふん	尿	ふん尿混合	ふん	尿	ふん尿混合
天日乾燥	6.1		5.1	87.8		86.2
火力乾燥	0.2		0.2	82.0		50.0
強制発酵※	47.8	15.9	24.3	95.9	94.4	86.2
堆積発酵※※	50.0		40.4	94.6		90.5
焼却	0.6			67.5		
浄化		72.0	32.6		98.7	93.4
貯留		10.3	5.0		88.9	79.3
その他	1.1	5.6	4.2	79.8	85.7	86.4
合計	105.9	103.8	111.7	—	—	—
回答農場数	2,133	1,888	929	—	—	—

※ 強制発酵とは、「開放型または密閉型の攪拌方式の処理施設での発酵」又は「送風装置を備えた堆肥舎での発酵」又は「貯留槽での曝気処理」をいう

※※ 堆積発酵とは、「堆肥舎に堆積し、時々切り返しながらか発酵させる場合」をいう

① 自家処理施設を利用している農場での処理方法では、「ふん」については、「堆積発酵」で処理している農場の割合が50.0%で最も高く、次いで「強制発酵」47.8%と続いている。「尿」については、「浄化」72.0%が最も高く、次いで「強制発酵」15.9%と続いている。「ふん尿混合」については、「堆積発酵」40.4%が最も高く、次いで「浄化」32.6%と続いている。

●水質検査の実施の有無（尿処理し放流している場合のみ）（地域別、割合、★回答農場数＝1,635）

	全 国	北海道・東北	関 東	北 陸	東 海	近 畿	中国・四国	九州・沖縄
実施している	69.5	72.4	72.5	64.2	77.5	50.0	56.3	67.0
実施していない	30.5	27.6	27.5	35.8	22.5	50.0	43.7	33.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 尿処理し放流している農場が水質検査を「実施している」割合は69.5%である。
- ② 地域別に見ると、「実施している」割合が最も高いのは東海77.5%で、最も低いのは近畿50.0%である。

